

エジプト・アラブ共和国
小規模農家の市場志向型農業改善
プロジェクト
詳細計画策定調査報告書

平成 25 年 12 月
(2013年)

独立行政法人国際協力機構
農村開発部

農村
JR
13-113

**エジプト・アラブ共和国
小規模農家の市場志向型農業改善
プロジェクト
詳細計画策定調査報告書**

平成 25 年 12 月
(2013 年)

**独立行政法人国際協力機構
農村開発部**

序 文

日本国政府は、エジプト・アラブ共和国からの技術協力の要請に基づき、小規模農家の市場志向型農業改善プロジェクトを実施することを決定しました。

これを受け、独立行政法人国際協力機構（JICA）は、2012年10月14日から10月25日、及び11月13日から11月29日までJICA国際協力専門員・相川次郎を団長とした詳細計画策定調査団を派遣し、プロジェクトの要請背景等についてエジプト・アラブ共和国政府関係者と協議を行うとともに、プロジェクトサイトの調査や関連資料の収集を行いました。

本報告書は、これら調査結果、協議結果を取りまとめたものであり、今後の本プロジェクト実施にあたり、広く関係者に活用されることを願うものです。

ここに、本調査にご協力とご支援を頂いた内外の関係各位に対し、心より感謝の意を表します。

平成25年12月

独立行政法人国際協力機構
農村開発部長 熊代 輝義

目 次

序 文
目 次
地 図
写 真
略語表

事業事前評価表

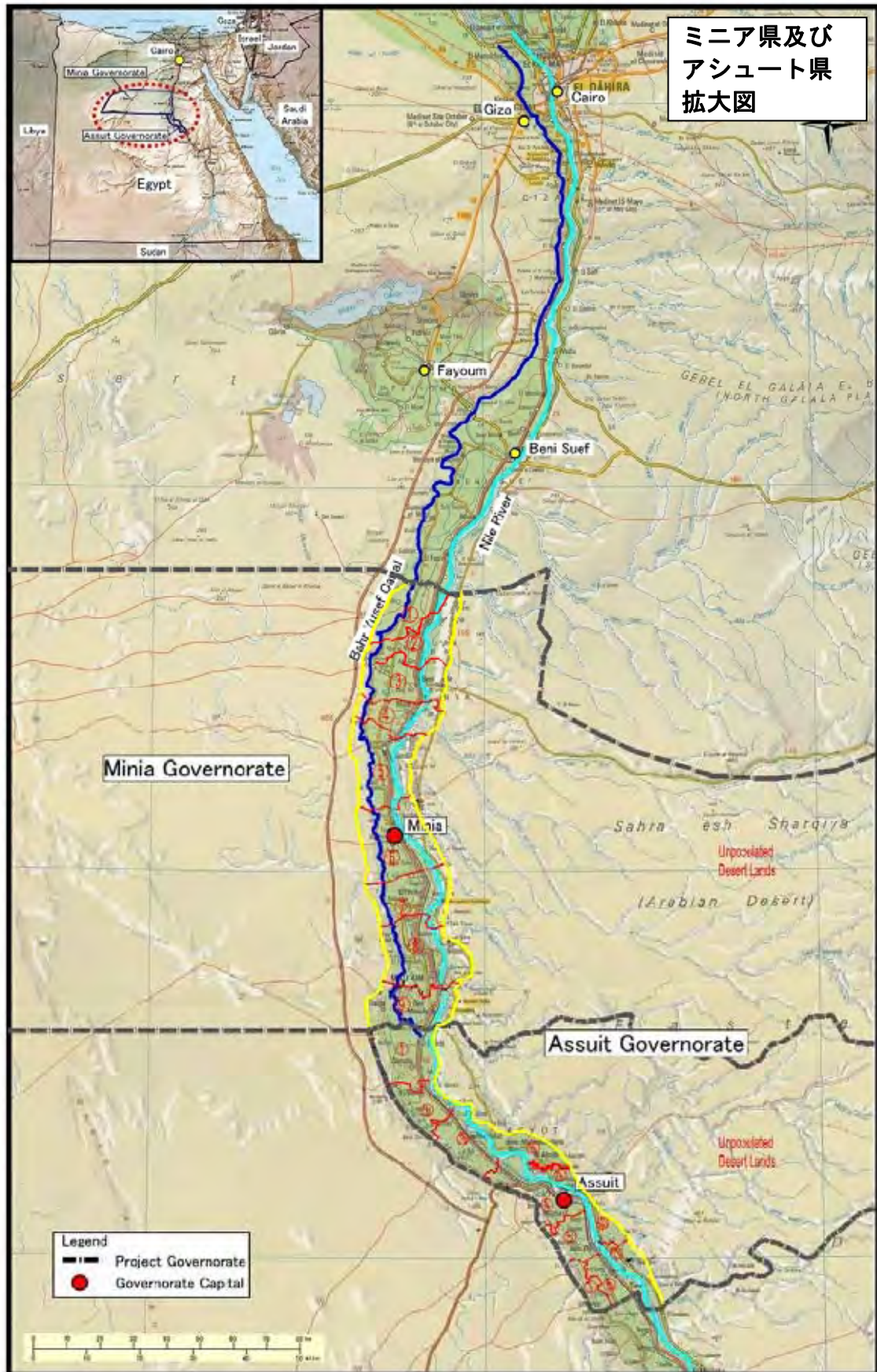
第1章 調査の概要	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-1-1 経緯	1
1-1-2 目的	2
1-2 調査団の構成	2
1-3 調査期間	3
第2章 対象プロジェクトの概要	4
2-1 プロジェクト実施の背景	4
2-1-1 現状と課題	4
2-1-2 相手国政策上の位置づけ	5
2-1-3 わが国援助政策との関連	6
2-1-4 当該セクターにおけるドナー協力の状況	6
2-2 プロジェクトの基本計画	9
2-2-1 プロジェクトの戦略	9
2-2-2 プロジェクトの概要と協力の枠組み	10
2-2-3 プロジェクトの暫定スケジュール	15
2-2-4 プロジェクトの運営管理・モニタリング・評価体制	15
2-3 農業分野の行政に係る現況	16
2-3-1 行政体制	16
2-3-2 普及、農民組織強化	19
2-4 農家及び農協の現況	24
2-4-1 農家の現況	24
2-4-2 農協の現況	25
第3章 評価結果	26
3-1 5項目評価	26
3-1-1 妥当性	26
3-1-2 有効性	27
3-1-3 効率性	27

3-1-4	インパクト	28
3-1-5	持続性	28
3-2	結論	29
3-3	貧困・ジェンダー平等・環境等への配慮	29
3-4	教訓の活用	29
3-5	団長所感	30

付属資料

1.	調査日程	35
2.	ミニッツ (M/M)	37
3.	署名済み討議議事録 (R/D)	71

地 図



写



ミニア県の農業土地開拓省 (MALR) にて。農業普及局、農業サービスフォローアップ局職員から情報・データ収集



アシュート県農業局内ラボでの生物防除の研究



農民が持っている帳面（所有土地面積、作付け、肥料等の情報が記入されており、銀行からの借入時の資料にもなる）



トマトの栽培風景

真



MALRが作成している普及教材（内容は伝統的なコムギ、メイズなどの作物から園芸作物など）



農協スタッフからのヒアリング（アシュート県）



冬作のコムギとベルシウムの栽培風景



ニラの収穫。仲買人（奥の女性）が圃場買い取りに来ている。



キャベツを仕入れに来た仲買人（市場価格が良い時は仲買人が畑に買い付けに来る。1個2ポンドで仕入れ、5ポンドで販売）



トマトの種苗店
（農民の要望による受注生産。
キュウリなど、他の園芸作物も生産可能）



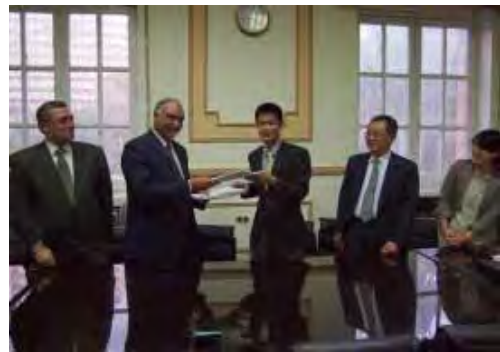
IMAP パイロット地区のバジル一次加工場
（農民は生葉を持ち込み、乾燥後、一次精製して出荷。現金決済が好評。拡充計画がある。）



卸売市場
（民間卸売商人の集合している場所。
仲買人のセリにより価格が決まる。）



卸売業者がつけていた取引記録



ミニッツ署名（MALR本省内）

略 語 表

略語	正式名称	和文表記
AES	Agriculture Extension Sector	農業普及局
AfDB	African Development Bank	アフリカ開発銀行
ARC	Agricultural Research Center	国立農業研究センター
ARDF	Agricultural Research and Development Fund	農業開発基金
ARS	Agricultural Research Station	農業研究所
ASFS	Agriculture Services and Follow-up Sector	農業サービスフォローアップ局
CA	Central Administration	(中央官庁の) 部
CAAC	Central Administration for Agriculture Cooperation	農業協同組合中央部
CAAE	Central Administration of Agriculture Extension and Environment	農業普及・環境部
CAPMAS	Central Agency for Public Mobilization and Statistics	中央公共流通・統計局
C/P	Counterpart	カウンターパート
FA	Farmers' Association	農民組合
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
IFAD	International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
ILO	International Labour Organization	国際労働機関
IMAP	Project for the Master Plan Study for Rural Development through Improving Marketing of Agricultural Produce for Small Scale Farmers in Upper Egypt	農産物流通改善を通じた上エジプト農村振興プロジェクト
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
JSC	Joint Steering Committee	合同調整委員会
LE	Egyptian Pound	エジプト・ポンド
MALR	Ministry of Agriculture and Land Reclamation	農業土地開拓省
MM	Man Month	人月
M/M	Minutes of Meeting	ミニッツ (協議議事録)
M/P	Master Plan	マスタープラン
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PMTC	Project Management and Technical Committee	プロジェクト管理・技術委員会
PO	Plan of Operations	活動計画

R/D	Record of Discussions	討議議事録
SFD	Social Fund for Development	社会開発基金
SHEP	Smallholder Horticultural Empowerment Project	小規模園芸農民組織強化計画 プロジェクト
SHEP UP	Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion Unit Project	小規模園芸農民組織強化・振 興ユニットプロジェクト
TOT	Training of Trainers	トレーナー研修
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization	国際連合工業開発機関
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁

事業事前評価表

独立行政法人国際協力機構 農村開発部 畑作地帯第二課

1. 案件名

国名：エジプト・アラブ共和国

案件名：小規模農家の市場志向型農業改善プロジェクト

Improving Small-Scale Farmers' Market-Oriented Agriculture Project

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における農業セクターの現状と課題

エジプト・アラブ共和国（以下、「エジプト」と記す）の農業は、増大する人口への食料供給や伝統工芸作物である綿花の輸出など、エジプトの重要産業のひとつとして位置づけられており、現在も GDP の約 13%¹、就業人口の約 29%²を占めている。特に、上エジプト地域³では農業セクターの就業者が約 53%にのぼり⁴、同地域の重要産業となっている。

その一方で、エジプト全人口の 21.6%を占める貧困層のうち 6 割が同地域に居住しており、農村部では 43.7%⁵が貧困状態に置かれている⁶。同地域の農業の中心地帯ともいえるミニア県、アシュート県では、農家の 9 割近くが 3 フェダン（1.26ha）未満の農地しか所有していない小規模農家によって占められている⁷。そのため、小規模農家に対する支援は、同地域の貧困削減と発展に貢献する重要な課題である。

上エジプト地域（特に中部に位置するミニア県、アシュート県）の農業は、自家消費を主目的とした小麦やメイズ、ベルシウム（牧草）などの伝統作物の生産割合が高い。代表的な伝統作物のひとつである小麦については、政府が買い取り価格を設定しており、価格変動リスクが少ないため、収益性が低くとも多くの小規模農家により継続的に栽培されている。上エジプトが国内生産の中心となっている菓草・香草類や、タマネギやジャガイモなどの園芸作物も栽培されているが、信頼できる種子や栽培技術、病虫害の防除方法など生産面の問題に加えて、収穫・出荷までの営農資金の枯渇、販売の不確実性、仲買いの多重化による収益の減少などの販売・流通上の問題のため、高い収益が期待できるものの園芸作物栽培に参入する小規模農家は少ない。

独立行政法人国際協力機構（JICA）は 2010 年 3 月から 2012 年 8 月まで、ミニア県及びアシュート県を対象とした開発計画調査型技術協力「農産物流通改善を通じた上エジプト農村振興プロジェクト（IMAP）」を実施し、小規模農家の所得の向上を開発目標としたマスタープラン（M/P）の策定、及び、M/P の策定と実証調査を通じた中央及び対象県の農業行政職員の計画策定・事業実施に係る能力向上を支援した。策定された M/P では、「小規模農家が市場のニーズに基づいて生産・加工し、より高い価値で生産物を販売する」という開発戦略の下、生産から販売に至るさまざまな開発プロジェクト群が提案された。また、①園芸作に参入し成功している小規模農家が少なからず存在すること、②園芸作の導入による収益性の向上が

¹ World Development Indicators, 2011

² Central Agency for Public Mobilization And Statistics（CAPMAS）Statistical Year Book 2012

³ カイロ以南のナイル川流域地域。

⁴ JICA「農産物流通改善を通じた上エジプト農村振興プロジェクト」ファイナルレポート、2012 年、p.1

⁵ 都市部で 21.3%、

⁶ UNDP Egypt, Egypt Human Development Report 2010, Youth in Egypt : Building our Future（2010）

⁷ JICA、上掲、p.66。耕作面積が 3 フェダン未満の農家はミニア県で 86.6%（250,340 戸）、アシュート県で 89.2%（339,466 戸）を占める（3 フェダン未満の農家割合の全国平均は 76.5%）。さらに、1 フェダン未満の農家はミニア県で 60.7%、アシュート県で 76.9%（全国平均は 53.1%）である。両県における伝統作物栽培における 1 フェダン当たりの農業所得は 6,400 エジプトポンド程度とされている。（1 エジプトポンド=13.4 円。2013 年 1 月 16 日為替レート）

見込まれること、③地方人口も大きいことから地産地消の大きな市場が見込まれること、④市場ニーズを把握した生産により価格変動などリスクの低減を見込めること、などが確認された。また、資金面でも土地所有面積でも余裕のない小規模農家が収益を確保するためには、営農の強化も必須であることが判明した。これらを踏まえ、市場を重視した農業の推進及び栽培技術の向上によって小規模農家の収益を向上する開発アプローチが提案され、今後、エジプト政府が実施に取り組むこととなった。

これらを推し進めるためには、農民の意識変革（「作ってから売る」から市場を分析して栽培する作物を決定する「売るために作る」への転換）や技術力向上のための技術普及、マーケティング支援が重要となる。

しかしながら、農業土地開拓省（MALR）は県/郡/村レベルまで普及員を配置しているものの、普及員の能力不足、予算不足により栽培に係る新技術や営農改善の指導、マーケティング支援は十分に行われていない。また、農協はすべての農村で組織されており、土地、建物などの財産や教育レベルの比較的高い常勤職員⁸を有し、農民組織としてのポテンシャルがある一方で、農家の商業活動に関する能力・経験が不足しており、その機能を十分に担えていない。そのため、市場志向型アプローチ⁹に基づいた小規模農家の農業の改善とともに、これを支援するための行政による普及システムの強化、普及員及び農協職員の能力向上が求められている。

（2）当該国における農業セクターの開発政策と本事業の位置づけ

MALR は、「持続的農業開発戦略 2030 年」の中で、「継続的かつ早急に成長するダイナミックな農業セクターに基づく、貧困層の救済、地方の貧困削減に配慮した総合的な経済・社会開発の達成」というビジョンを掲げ、①農業資源の持続的活用、②土地及び水利用の単位面積当たりの生産性の増加、③国内及び国際市場における農産物の競争性の向上、④戦略的な食料についての高い食料安全保障の達成、⑤農村における生活水準の改善及び貧困率の軽減を掲げている。本案件は、上エジプトの対象地域において、市場志向型アプローチに基づいた普及活動を通じて小規模農家の農業所得の向上を実現することを目標としており、上記戦略の③及び⑤に資する事業として位置づけられる。

（3）農業セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

「貧困削減と生活水準の向上」を援助重点分野のひとつとして掲げるわが国の対エジプト国別援助計画において、農業・農村開発は重点開発課題として位置づけられている。本案件は、貧困層が集中する上エジプト地域で市場志向型アプローチに基づく農業を通じた小規模農家の所得向上を図ることにより、同地域の貧困削減に具体的に貢献するもので、協力プログラム「上エジプトの農業基盤・農村構造の改善」に位置づけられる。

また、わが国は、エジプトを含む中央・北アフリカ諸国の改革・国づくりを支援する「ドーヴィル・パートナーシップ¹⁰」に参画し、①公正な政治・行政運営、②人づくり、③雇用促進・産業育成の 3 つの重点分野の支援を表明している。本案件は、零細な土地の収益性を上げ雇用の促進及び安定を図ると同時に、市場ニーズに基づく農家経営を推進するなど産業としての農業の発展に貢献するものであり、③雇用促進・産業育成に資する案件である。

⁸ 農協には、普及員、土地所有を管理する職員、事務員などが MALR によって配置されている。このほかに、加入する農民から成る理事会が設置されている。

⁹ 小規模農家による市場ニーズに沿った作物生産と販売を通じて、農業所得の増加をめざすアプローチ。

¹⁰ 「アラブの春」以降、2011 年 5 月に G 8 サミットにて立ち上げられた中東・北アフリカ支援のためのパートナーシップ。

(4) 他の援助機関の対応

上エジプト地域の農業分野では、米国国際開発庁（USAID）をはじめ、国際農業開発基金（IFAD）や、国連開発基金（UNDP）、アフリカ開発銀行（AfDB）などが、小規模農家の生計向上を目的とした農業開発プロジェクト（ローンも含む）を実施している。

これらの多くは、需要の高い園芸作物の生産・加工・販売を行うため農民を組織化し、大規模民間業者の連携もしくは契約生産を通じて輸出に結び付ける取り組みを行い、小規模農家の所得向上をめざしている。また、流通・貯蔵・加工施設、輸送方法の改善のためのインフラ整備、農産物の品質基準の策定、農産加工の導入に関する農家への指導を行うトレーナーの育成も含まれる。近年、IFADは小規模農家の融資制度へのアクセス改善のためのマイクロクレジット事業や、農民組織を法人組織として設立するための中小企業開発、アグリビジネス推進などをマーケティング・アプローチとして重点を置いている。

本案件の対象地域であるアシュート県では、IFADがUpper Egypt Rural Development Project（UERDP）（総額1,980万米ドル、2007～2015年）、On-farm Irrigation Development Project in the Oldlands（OFIDO）（総額8,610万米ドル、2010～2018年）、UNDP、UNIDO、ILO、UNWOMENが国連合同プロジェクトとしてPro-Poor Horticulture Value Chains in Upper Egypt-SALASEL（総額約7,500万米ドル、2011～2013年）を実施している。また、アシュート県及びミニア県において、USAIDがNGOのCAREを通じたAgricultural Exports & Rural Incomes（AERI）/SHAMS Project（総額5,730万米ドル、2007年終了）を実施したほか、IFADは、MALRが設立した農業開発基金（ARDF）を受け皿としてPromotion of Rural Incomes through Market Enhancement Project（PRIME）（総額1億820万米ドル、2013～2020年）を実施予定である。

また、AfDBは、エジプトで金融活動の中心的存在である行政法人、社会開発基金（SFD）と連携し、小規模農家の組織強化、中小企業開発、金融アクセス向上及びローンの提供を行うRural Income and Economic Enhancement Project（RIEEP）（総額7,460万米ドル）を2010年より実施中である。

3. 事業概要

(1) 事業目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

本事業はエジプトの上エジプト地域に位置するミニア県、アシュート県において、市場志向型アプローチに基づく普及フローを確立し、付加価値の高い農産物生産を行う技術¹¹の開発・検証や、農業協同組合の活動計画策定・実施能力の強化、市場志向型アプローチに基づく営農手法の普及を行うことにより、プロジェクトの対象となる小規模農家及び周辺小規模農家¹²の所得向上を図り、もってミニア県、アシュート県全体の小規模農家の所得向上に寄与するものである。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

ミニア県及びアシュート県¹³

（人口：ミニア県 4,471,406人、アシュート県 3,697,729人

面積：ミニア県 32,279km²、アシュート県 25,926km²

農地面積：ミニア県 198,564ha、アシュート県 145,009ha)¹⁴

¹¹ 本事業で開発・検証する技術は、園芸作物に関するものが主になると想定されるが、有機肥料の生産等、園芸作物以外にも適用可能な技術の開発・検証も含まれる。そのため、園芸作物に限定せず、より広い「農産物」という用語を使用している。

¹² 周辺小規模農家は、プロジェクトの対象小規模農家以外で対象農協内に所属する農民で、成果4に係る活動で普及の対象となる。

¹³ 両県のすべての郡をプロジェクトの対象とし、各郡から対象農協を1つずつ選定する。ミニア県には9郡、アシュート県には11郡であり、全20郡が本案件の対象となる。

¹⁴ Egypt in Figure 2010, CAPMAS 及び Study of the Indicators Agricultural Statistics, MALR

(3) 本事業の受益者（ターゲットグループ）

- ・ ミニア県及びアシュート県の小規模農家並びに周辺小規模農家 2,400名¹⁵
- ・ MALR 農業サービスフォローアップ局及び農業普及局（6名）、県農業事務所（15名）、郡農業事務所（20名）、郡普及センター（15名）、村落農協の普及員（80名）合計約140名
- ・ ミニア県及びアシュート県の村落農協職員/普及員 約120名¹⁶

(4) 事業スケジュール（協力期間）

2013年5月～2018年4月を予定（計60カ月）

(5) 総事業費（日本側）

約5億円

(6) 相手国側実施機関

農業土地開拓省農業サービスフォローアップ局及び農業普及局

(Agricultural Service and Follow Up Sector and Agriculture Extension Sector, Ministry of Agriculture and Land Reclamation)

(7) 投入（インプット）

1) 日本側

- ・ 専門家派遣：総括/市場志向型農業、適正農業技術及び普及、農業協同組合支援、ジェンダー/農村社会、業務調整/研修監理、短期専門家（必要に応じて）：5年間で93MM程度
- ・ カウンターパート（C/P）本邦研修、第三国研修：年間5名程度
- ・ 機材供与：成果2及び3に関係する機材、事務機器等
- ・ プロジェクト活動経費（技術の開発・検証、展示圃場運営経費に係る経費、専門家活動費等）

2) エジプト側

- ・ C/P 配置：
 - ・ プロジェクトダイレクター（MALR 農業サービスフォローアップ局長）1名
 - ・ プロジェクトマネジャー（同局農業協同組合中央部長）1名
- ・ MALR 農業サービスフォローアップ局及び農業普及局より4名、アシュート県農業事務所9名、ミニア県農業事務所6名
- ・ プロジェクト専門家執務室：ミニア県及びアシュート県農業事務所敷地内、MALR 農業サービスフォローアップ局内
- ・ プロジェクト活動経費：研修実施経費、C/P 人件費、旅費等
- ・ プロジェクト活動に必要な便宜供与

(8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境に対する影響/用地取得・住民移転

① カテゴリー分類：C

¹⁵ ミニア、アシュート県内の全20郡より約40名を対象小規模農家とし（20郡×40名=800名）、対象小規模農家当たり2名を周辺小規模農家とする（800名×2名=1,600名）。

¹⁶ ミニア、アシュート県内の各郡より対象村落農協を1つ選定、各農協職員2名を対象とし（20郡×約2名=40名）、対象農協当たり2つを周辺の村落農協とし、農協職員/普及員2名を対象とする。（20郡×2農協×2名=80名）。この120名は成果4に係る活動の対象。

② カテゴリ分類の根拠：

本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) ジェンダー平等推進／平和構築・貧困削減

IMAPの調査によれば、本案件の対象地域の一般的な村落では、屋外の作業となる農作業全般について女性の役割は低い、作付けする作物の選定など営農上の意思決定には女性の役割が認められており、また営農上の問題点に関しても男女間で共有されている傾向にある。このことから、女性は家庭内で営農に関する意思決定権をある程度もつものの、屋外での活動には参加しにくく、農業普及や農業技術研修、農業協同組合活動へは参加しにくい状況にあると考えられる。したがって、本案件で農業ビジネス関係者との交流、市場調査、営農計画立案のための研修、技術研修、視察ツアーなどを行う場合、男女双方がマーケティング情報へのアクセスや農業技術を得るための取り組みとして、村落の有力者（大家族の代表、篤農家など）の理解を得る、参加者における男女の割合に枠を設けるなどの工夫が必要である。

他方、土地所有面積が1フェダン（0.42ha）未満の零細農家では、耕起作業、収穫作業など農作業における女性の役割は重要度を増し、女性の立場からは農業労働の負担が重いという調査結果も報告されている。このようなケースも考えられることから、対象農家のベースライン調査の際に、併せてジェンダー調査などで男女の役割の実態を明らかにし、必要に応じて、男女が平等に共同で営農活動できるよう、ジェンダー啓発を行うことが望ましい。

3) その他

特になし。

(9) 関連する援助活動

1) わが国の援助活動

特になし。

2) 他ドナー等の援助活動

[2. 事業の背景と必要性]の(4)のとおり、上エジプトの対象地域ではいくつかのドナーが融資プログラムを提供しているが、これらの活動は、本案件で小規模農家や農協に商業的な作物栽培や農業活動にかかわる投資を促す有力な資金源となり得る。具体的には、AfDB/SFDによるRIEEPの場合、総額7,460万米ドルのうち融資プログラムの資金として合計7,000万米ドル（中小企業5,000万米ドル、マイクロクレジット2,000万ドル）が用意されており、上エジプト地域は重点地域として4,200万米ドル（60%）が充てられる予定である。また、RIEEPには、技術協力も含まれ、SFD職員、金融機関、NGO、農民組織などにアグリビジネスに関するノウハウの蓄積や能力の向上が見込まれる。ミニア県及びアシュート県もその対象地区のため、本案件の活動の延長線上で、農協や小規模農家が小規模加工ビジネスを始める際には、借り入れだけでなく、計画の実現性の確認や適切な加工施設の運営に関するサポートを受けられると見込まれる。また、今後IFADのPRIMEプロジェクトでは、ARDFのパートナー機関を通じた融資プログラムの提供を予定している。

多くの他ドナーが園芸作物の加工、販売促進に集中している中、本案件による普及員の能力向上、普及サービスの強化によって、小規模農家の園芸作物の栽培技術の底上げによる作物の品質向上、生産性安定の向上が見込まれ、相乗効果は高い。したがって、本案件の市場志向型アプローチに基づいた農家研修や技術研修の教材を他ドナーのトレーニング教材として広く提供する、セミナーなどを通じて本案件の成果を積極的に紹介することに努め、市場志向型アプローチに基づく営農手法の対象県内並びに上エジプト地域内での展開を図る。

4. 協力の枠組み

(1) 協力概要

1) 上位目標：

ミニア県及びアシュート県の小規模農家の農業所得が向上する。

<指標>

ミニア県及びアシュート県の小規模農家において農業所得が **XX%** 上昇する¹⁷。

2) プロジェクト目標：

ミニア県及びアシュート県のプロジェクト対象小規模農家並びに周辺小規模農家の農業所得が向上する。

<指標>

a. プロジェクト対象小規模農家の平均農業所得が **XX%** 上昇する¹⁸。

b. 周辺小規模農家の平均農業所得が **XX%** 上昇する¹⁹。

3) 成果及び活動

成果 1：市場志向型アプローチに基づいた普及フロー²⁰が確立する。

<指標>

a. 市場志向型アプローチによる普及フロー案が考案される。

b. 市場志向型アプローチによる普及フロー案の作成及び改善プロセスについての関係者による 5 段階評価の平均点が 4 以上である。

c. プロジェクト活動の実施を通じ改善された市場志向型アプローチによる普及フローが合同調整委員会（JSC）で承認される。

<活動>

1-1 市場志向型アプローチによる普及フロー案を合意する。

1-2 対象農協及び対象小規模農家の選定方法を合意し、それに基づき選定する。

1-3 対象農協及び対象小規模農家に対するベースライン調査を行う。

1-4 対象農協内の対象小規模農家と農業ビジネス関係者が対話する場を設ける。

1-5 対象農協内の対象小規模農家へ市場調査、営農計画立案に係る研修を実施する。

1-6 対象小規模農家の市場志向型アプローチに基づいた営農計画立案を支援する。

1-7 普及員に対して 1-6 の計画実施に必要な農業技術のトレーナー研修（ToT）を行う。

1-8 ToT を受けた普及員による対象小規模農家向けの技術研修実施の支援を行う。

1-9 対象小規模農家の営農活動のモニタリングを行う。

1-10 上記活動を検証し、市場志向型アプローチに基づいた普及フローに必要な改善を行う。

¹⁷ %はベースライン調査後 3 カ月以内に設定される。

¹⁸ %はベースライン調査後 3 カ月以内に設定される。

¹⁹ 同脚注 16。

²⁰ 普及フロー：農家と市場関係者との関係づくり、農民による市場調査、作物の選定、市場調査の結果に基づく活動計画策定、栽培技術研修等によって構成される一連のイベント及び活動。

成果 2：付加価値の高い農産物を生産する技術が開発・検証される。

<指標>

- a. 検証・開発された技術に関するガイドライン・マニュアルが作成される。
- b. 検証・開発された技術の70%以上が普及員向け ToT に含まれる。

<活動>

- 2-1 IMAP の調査結果及び対象小規模農家の営農計画等に基づき、新たに開発・検証が必要な技術を把握する。
- 2-2 2-1 で把握した技術の開発・検証を行う。
- 2-3 開発・検証した技術を普及員の ToT (活動 1-7) に導入する。
- 2-4 市場志向型アプローチの実施²¹を通して必要と確認された既存技術の改善を図る。

成果 3：対象農業協同組合（農協）の活動計画策定・実施能力が強化される。

<指標>

- a. 対象農協の小規模農家の所得向上に向けた活動計画が作成される。
- b. 対象農協の活動計画にもとづく活動が70%以上達成される。

<活動>

- 3-1 対象農協組織の活動計画立案にあたって農協の弱み・強みを把握する。
- 3-2 対象農協を対象に小規模農家の所得向上に向けた活動計画の策定・実施に係る研修を実施する。
- 3-3 村落レベルの普及員が、対象農協による 3-2 の活動計画の実施を支援するよう助言する。

成果 4：対象農協内及び対象郡内で市場志向型アプローチに基づいた営農手法が広まる。

<指標>

- a. 対象農協によって営農手法の普及計画が作成される。
- b. 対象農協内において市場志向型アプローチによる新たな農業活動が行われる。
- c. 郡農業事務所による営農手法の普及計画が作成される。
- d. 対象郡内で新たな農協の農業活動が行われる。

<活動>

- 4-1 対象農協が農協内の対象小規模農家以外の農家に対して市場志向型アプローチによる営農手法の普及計画を策定することを支援する。
- 4-2 対象農協による 4-1 の計画の実施をモニタリングする。
- 4-3 郡普及員が郡内の対象農協以外の農協に対して市場志向型アプローチによる営農手法の普及計画を策定することを支援する。
- 4-4 郡普及員による 4-3 の計画実施をモニタリングする。
- 4-5 県農業局が市場志向型アプローチによる営農手法の普及計画を策定することを支援する。

²¹ 成果 1 に係る一連の活動を指し、本活動では新しい技術の開発・検証のみならず、必要に応じて既存技術の改良にも取り組む。

4) プロジェクト実施上の留意点

- ・ 営農研修の実施

営農に係る費用と便益を把握し、戦略的に計画立案できるよう、農家に対して農家経営の改善に係る研修を実施する。なお、その際には、エジプトでは識字率が低いことにかんがみて、文字を読み書きできない農民も習得可能な方法を検討する。

- ・ 対象農協及び対象小規模農家の選定方法

持続的かつ自主的な活動を担保するため、プロジェクトの対象農協及び対象農家は、市場志向型アプローチの趣旨を理解し、かつモチベーションの高い農協及び農家を選定することとする。

なお、プロジェクト期間中に一連の活動を、対象郡を変えながら 3 サイクル実施するため、各サイクルの開始時に対象農協及び対象小規模農家を選定する。

- ・ モデルの普及

成果 1～3 で市場志向型アプローチに基づいた普及のモデルを構築した後、市場志向型アプローチで成功した農家を活用しつつ、成果 4 の活動で各レベル（対象農協が同農協に属する周辺の小規模農家に、郡が郡内にある対象農協以外の農協に）で活動を普及させ、将来的には上エジプト地域全体に波及させることを想定する。

なお、成果 4 の活動は、上位目標であるミア県及びアシュート県の小規模農家の所得向上を達成するための試行という位置づけでもある。

- ・ 県レベルのプロジェクト運営・技術委員会の設置

本案件の実施に際しては、各県レベルに委員会を設置する。委員会は県農業局の農協部、農事部、農業研究所などがメンバーとなる。これにより、普及と研究の協力関係をより強化し、プロジェクト期間終了後も含めて、問題発生時の迅速な対応、新品種等の導入などを行う体制を構築する。

- ・ 研修の実施方法

以下の 2 点を踏まえて研修を実施する。

- ① トレーナーの効果的な育成

MALR は若手職員の新規採用を進めてきており、これら若手の育成が重要な課題である。研修実施の際には、若手とベテラン普及員の両方が参加するよう留意し、ベテランの経験を若手に伝えられるように工夫する。

- ② 効果的な技術及び知識の普及

農家は、座学で得た知識に基づく技術より実践的に指導された技術をより取り入れている傾向がみられた。そのため、研修実施の際には、講義と実践がバランスよく含まれるようにする。

- ・ 経験交流の促進

本案件はミア県/アシュート両県を対象としている。日常の活動は県ごとに実施されるものの、各県における取り組みについて学び合いを促進するため、プロジェクト期間中に視察等の機会を設ける。

(2) その他インパクト

貧困層が集中する上エジプトの中でも人口規模の大きいミア県及びアシュート県の小規模農家の農業所得が向上することにより、上エジプト地域全体の貧困削減及び生活水準の向上に貢献することが見込まれる。

5. 前提条件・外部条件（リスク・コントロール）

- (1) 事業実施のための前提
エジプトの政治情勢が著しく悪化しない。
- (2) 成果達成のための外部条件
幹部職員の人事異動がプロジェクトの実施に悪影響を及ぼさない。
- (3) プロジェクト目標達成のための外部条件
プロジェクトで技術移転を受けた C/P が継続して勤務する。
- (4) 上位目標達成のための外部条件
市場志向型アプローチによる普及活動の実施に必要な MALR の予算が確保される。

6. 評価結果

本事業は、エジプトの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。

7. 過去の類似案件の教訓と本事業への活用

- (1) 過去の類似案件の教訓
 - 1) MAP で実施したパイロット事業の教訓が M/P に反映されており、本事業でもそれを踏まえて活動を計画した。加えて、以下の2点を教訓として活用する。
 - －IMAP のパイロット事業で園芸作物の新技术を導入した際に、園芸作の経験の「ある」農家グループと「ない」農家グループでは収穫結果に大きな差が生じた。
 - －対象地域の村落は、都市からの距離、歴史的背景、民族的多様性などにより特徴が異なり、村落内の大家族の対立でパイロット事業が中止になったサイトがある。
 - 2) 本事業では、IMAP の M/P を踏まえるとともに、ケニア国で実施された「小規模園芸農民組織強化計画プロジェクト (SHEP)」(2006年11月～2009年11月)及び後継案件「小規模園芸農民組織強化・振興ユニットプロジェクト (SHEP UP)」(2010年3月～2015年3月)で採用している市場志向型アプローチに、エジプトの文脈に沿った改良を加えて戦略としている。
- (2) 本事業への活用
 - ・新技术導入の際は、園芸作に一定の技術と経験を有した農家に市場志向型アプローチに基づいた営農手法の技術移転を行い、その後、園芸作の経験がない農家への伝播を図る、もしくは技術移転の際に、経験者と未経験者を組み合わせて農家間の経験や技術の共有を図るなど、工夫をする。
 - ・ベースライン調査において村の社会構造の理解に努め、それを踏まえた活動とする。
 - ・実施段階でも、SHEP で実施した各種の取り組みや作成したフォーマット等を参照・活用する。

8. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる主な指標
[4. 協力の枠組み] の(1)のとおり。

第1章 調査の概要

1-1 調査団派遣の経緯と目的

1-1-1 経緯

エジプト・アラブ共和国（以下、「エジプト」と記す）の農業は、増大する人口への食料供給や伝統工芸作物である綿花の輸出など、エジプトの重要産業のひとつとして位置づけられており、現在も GDP の約 13%¹、就業人口の約 29%²を占めている。特に、上エジプト地域³では農業セクターの就業者が約 53%にのぼり⁴、同地域の重要産業となっている。

その一方で、エジプト全人口の 21.6%を占める貧困層のうち 6 割が同地域に居住しており、農村部では 43.7%⁵が貧困状態に置かれている⁶。同地域の農業の中心地帯ともいえるミア県、アシュート県では、農家の 9 割近くが 3 フェダン (feddan)⁷ (1.26ha) 未満の農地しか所有していない小規模農家によって占められている。そのため、小規模農家に対する支援は、同地域の貧困削減と発展に貢献する重要な課題である。

上エジプト地域（特に中部に位置するミア県、アシュート県）の農業は、自家消費を主目的としたコムギやメイズ、ベルシウム⁸などの伝統作物の生産割合が高い。代表的な伝統作物のひとつであるコムギについては、政府が買い取り価格を設定しており、価格変動リスクが少ないため、収益性が低くとも多くの小規模農家により継続的に栽培されている。上エジプトが国内生産の中心となっている薬草・香草類や、タマネギやジャガイモなどの園芸作物も栽培されているが、信頼できる種子や栽培技術、病害虫の防除方法など生産面の問題に加えて、収穫・出荷までの営農資金の枯渇、販売の不確実性、仲買の多重化による収益の減少などの販売・流通上の問題のため、高い収益が期待できるものの園芸作物栽培に参入する小規模農家は少ない。

独立行政法人国際協力機構（JICA）は 2010 年 3 月から 2012 年 8 月までミア県及びアシュート県を対象とした開発計画調査型技術協力「農産物流通改善を通じた上エジプト農村振興プロジェクト（Project for the Master Plan Study for Rural Development through Improving Marketing of Agricultural Produce for Small Scale Farmers in Upper Egypt : IMAP）」を実施し、小規模農家の所得の向上を開発目標としたマスタープラン（Master Plan : M/P）の策定及び、M/P の策定と実証調査を通じた中央及び対象県の農業行政職員の計画策定・事業実施に係る能力向上を支援した。策定された M/P では、「小規模農家が市場のニーズに基づいて生産・加工し、より高い価値で生産物を販売する」という開発戦略の下、生産から販売に至るさまざまな開発プロジェクト群が提案された。また、①園芸作に参入し成功している小規模農家が少なからず存在すること、②園芸作の導入による収益性の向上が見込まれること、③地方人口も大きいことから地産地消の大きな市場が見込まれること、④市場ニーズを把握した生産により価格変動などリスクの低減

¹ World Development Indicators, 2011

² Central Agency for Public Mobilization and Statistics (CAPMAS) Statistical Year Book 2012

³ カイロ以南のナイル川流域地域。

⁴ ICA 「農産物流通改善を通じた上エジプト農村振興プロジェクト」ファイナルレポート、2012 年、p.1

⁵ 都市部で 21.3%。

⁶ United Nations Development Programme (UNDP) Egypt, Egypt Human Development Report 2010, Youth in Egypt : Building our Future (2010)

⁷ 1 フェダン=約 0.42ha

⁸ エジブシャン・クローバー。2-1-1 の脚注 12 に詳述。

を見込めること、などが確認された。また、資金面でも土地所有面積でも余裕のない小規模農家が収益を確保するためには、営農の強化も必須であることが判明した。これらを踏まえ、市場を重視した農業の推進及び栽培技術の向上によって小規模農家の収益を向上する開発アプローチが提案され、今後、エジプト政府が実施に取り組むこととなった。

これらを推し進めるためには、農民の意識変革（「作ってから売る」から市場を分析して栽培する作物を決定する「売るために作る」への転換）や技術力向上のための技術普及、マーケティング支援が重要となる。

しかしながら、農業土地開拓省（Ministry of Agriculture and Land Reclamation : MALR）は県、郡、村レベルまで普及員を配置しているものの、普及員の能力不足、予算不足により栽培に係る新技術や営農改善の指導、マーケティング支援は十分に行われていない。また、農業協同組合（農協）はすべての農村で組織されており、土地、建物などの財産や教育レベルの比較的高い常勤職員⁹を有し、農民組織としてのポテンシャルがある一方で、農家の商業活動に関する能力・経験が不足しており、その機能を十分に担えていない。

かかる状況を踏まえ、エジプト政府は、ミニア県及びアシュート県において、市場志向型アプローチ¹⁰に基づいた小規模農家の農業の改善とともに、これを支援するための行政による普及システムの強化、普及員及び農協職員の能力向上を図るべく、わが国に対し技術協力による支援を要請した。

1-1-2 目的

本詳細計画策定調査は、プロジェクトの立ち上げに際し、以下を行うことを目的に実施した。

- ① プロジェクトの詳細計画をエジプト側関係機関とともに策定し、M/M（PDM、PO、R/D案等を含む）¹¹で確認する。
- ② 評価5項目の観点から事業事前評価を行い、プロジェクト計画の妥当性、有効性等を確認する。
- ③ 調査結果を基に、プロジェクト事業事前評価表を作成する。

1-2 調査団の構成

担当分野	氏名	所属
総括／団長	相川 次郎	JICA 国際協力専門員
普及システム	飯田 将弘	株式会社三祐コンサルタント 顧問
評価分析	中村美都子	国際航業株式会社海外事業部コンサルタント
協力企画	岩崎真紀子	JICA 農村開発部 農村開発第一グループ 畑作地帯第二課

⁹ 農協には、普及員、土地所有を管理する職員、事務員などが MALR によって配置されている。このほかに、加入する農民から成る理事会が設置されている。

¹⁰ 小規模農家による市場ニーズに沿った作物生産と販売を通じて、農業所得の増加をめざすアプローチ。

¹¹ ミニッツ（Minutes of Meeting : M/M）、プロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix : PDM）、活動計画（Plan of Operations : PO）、討議議事録（Record of Discussions : R/D）

1-3 調査期間

2012年11月12日（月）～11月30日（金）

（※ 普及システム団員のみ 2012年10月13日（土）～10月26日（金）に事前調査を実施。調査日程の詳細は付属資料1を参照。）

第2章 対象プロジェクトの概要

2-1 プロジェクト実施の背景

2-1-1 現状と課題

プロジェクト地域は上エジプト地域に属し、冬作として主にコムギやベルシウム¹²が、夏作としてサトウキビ、メイズやソルガムなどの伝統作物が栽培されている。ミニア県でのコムギとベルシウムの栽培面積は全農地面積の80%を占めており、夏作のメイズの栽培面積は同67%を占めている。アシュート県も同様の傾向で、伝統作物の冬作の栽培面積は83%、夏作は67%を占めている。ナイル作¹³としてタマネギやジャガイモが主流であるが、栽培面積は多くない。これらの伝統作物の収益性は低い、安定した収益が得られ、栽培リスクも小さいので大きな作付面積を占めている。農民は他の収益性のある作物の栽培情報を知らないか、リスクを避ける保守的態度を守っているため、伝統作物栽培面積が大きい。ベルシウムは自家所有の家畜¹⁴の飼料用として栽培され、現金収入源としての位置づけにない。

全農地面積に対する野菜栽培面積割合は、ミニア県、アシュート県ともに、冬作が8~12%、夏作は7~9%と全国平均の約20%に比べて半分以下となっている。収益の低い伝統作物栽培が優勢であることを示しており、付加価値の高い野菜栽培の拡大余地が十分であると判断できる。

栽培面積3フェダン以下の農地所有農家数は9割にのぼり、新規開拓を含む農地の水平的拡大の余地もほとんどない¹⁵。貧困層が集中する農村部の大多数の農民は小規模農家で、農地所有面積が3フェダン未満の農民はミニア県で86.6%、アシュート県で89.2%にのぼる。これは下エジプト地域の71.5%、全国平均の76.5%をはるかに上回っている。さらに、1フェダン未満の農民はミニア県で60.7%、アシュート県で76.9%であり、下エジプト地域の47.0%、全国平均の53.1%と比べて小規模農家が多い¹⁶。

このような状況で営農を行う小規模農民は、自己資金を積み立てる余裕がないことが多く、作物栽培の初期段階で必要な費用（種子、肥料などの農業用投入資材やトラクター等の賃借機械費）を仲買人¹⁷から前借りしている。借金の条件として、一般には、収穫した農産物をその仲買人に販売しなくてはならず、販売価格は仲買人の言い値となる。借金は収穫した農作物の販売代金から仲買人に返済する。また、農民が市場への運搬手段をもっていないことも、仲買人に依存せざるを得ない状況をつくっている。

収穫時期の農産物の価格情報を得るため、農民は仲買人や卸売商人へ電話で問い合わせることは可能であるが¹⁸、トマトなどの果菜類は収穫適期が短期で、自家保管が困難なため¹⁹、高利

¹² エジプシャン・クローバーとも呼ばれる、エジプトの代表的な冬作物。豆科植物で農地の肥沃化と家畜の飼料用にエジプト全域で広く栽培されている。収穫は栽培期間中、4~6回可能で、飼料作物としては保管施設が必要なく、新鮮な飼料をいつでも家畜に与えられるというので、家畜飼養農家の大半がこの作物を栽培している。余剰は市場にて販売可能であるが、市場に出回っている量は栽培量に比べてごくわずかである。

¹³ ナイル川の増水時期にあたる7/8月から10月頃の時期の作付け。

¹⁴ 農耕用の家畜として、ロバや馬、搾乳用（主にチーズ作製のため）としての水牛や乳用牛。エジプト人はチーズを食用に多く用いる生活をしているため、搾乳用家畜は必需動物である。ロバは農家の運搬用として飼養されている。馬は運搬、農耕用に飼養されている。

¹⁵ 農地拡大のために砂漠を新規開拓することも考えられるが、水源の制約などで農地開拓には20年以上の年月を要する。そのため、喫緊の課題に対応する方策としては適当とはいえない。

¹⁶ JICA「IMAP」ファイナルレポート、2012年、p.66。

¹⁷ 村外・村内ともに仲買人は存在。

¹⁸ 携帯電話の普及がこれを可能とした。

益が期待できる高価格時期での販売はほとんどできないでいる。また促成栽培などの収穫時期をずらした栽培は広く普及していないため、低価格時期での販売にならざるを得ない。卸売市場の農産物価格の情報公開は行われていないが²⁰、農民個人の卸売商人への電話問合せによる価格情報入手は可能である。しかし、農民はその情報を市場への出荷日の判断材料としているだけで、その情報を十分に生かし切れていないか、お金の貸借関係から仲買人に販売せざるを得ない状況にある。なかには、農作物の収穫時期になると、仲買人が圃場に来て、収穫物を現金決済で搬出するケースもある。この場合も、販売価格は仲買人の言い値となることがほとんどである。資金力のある一部の農民は、仲買人への販売価格と市場価格を比較し、価格の高い方に農産物を販売する例もみられるが、市場価格の価格サイクルを考慮して計画的に栽培・販売しているわけではなく、作ってからその売り先を検討するにとどまっている。

トマトやキュウリなどの野菜は種苗栽培が行われている。種苗は民間の育苗会社²¹に農家が品種・栽培時期を事前に通知し、約 30～45 日後に農家が受け取り、圃場に移植する方式である。農家は発注時に全費用の 25%を手付金として育苗会社に支払う必要がある。育苗会社からの情報では、農民は、前年に市場価格が高かった作物を栽培したがる傾向にあり、同一地域の農民が同じ品種を同じ時期に栽培するため、結果として収穫時期が重なり、低価格状態で販売せざるを得ない状況に陥っている。

農業技術を教える普及員は各農村に配置されているが、政府による新規採用が抑制されていたことも影響して 50 歳以上の高齢者が多い。また、現地を見回って栽培状況をチェックし、問題解決のために農民を直接指導しているが、上意下達の指導方法に偏りがちで、農業経営的な観点に立った指導も行われていない。近年、MALR は新規普及員の採用を再開したが、ごく少数にとどまっていると同時に、普及技術が未熟な普及員も配置されている。MALR は普及員の技術向上のためのセミナーや講習を行っているが、主に作物生産に関する訓練・教育が主である。加えて、農業も産業のひとつであるため、普及員も経営的な知識・技術に関する訓練・講習・セミナー等で教育する必要がある。

2-1-2 相手国政策上の位置づけ

エジプト政府は、第 6 次 5 カ年計画 (2007/08～2011/12 年) の中で、貧困の削減と社会の各層・各地域の間、農村と都市の間の格差是正をめざすとしたうえで、具体的に上エジプト地域を挙げて、他地域との格差を是正することを政策目標として掲げている。本プロジェクトは、上エジプト地域における対象 2 県の小規模農家の所得向上を上位目標としており、上記政策に合致している。

MALR は、2030 年に向けた新たな農業戦略「持続的農業開発戦略 2030 年」の中で、「継続的かつ急速でダイナミックな農業セクターの成長に基づく、貧困層の救済、地方の貧困削減に配慮した総合的な経済・社会開発の達成」というビジョンを掲げ、①農業資源の持続的活用、②土地及び水利用の単位当たりの生産性の増加、③国内及び国際市場における農産物の競争性の

¹⁹ 農民は資金的な制約から低温貯蔵施設を保持・運営できない。大企業は保有しているが、保管料が高いために、個々の農民が利用するのは現実的ではない。

²⁰ 新聞・ラジオなどのメディアを通じた情報の公開。

²¹ 県農業事務所にも公営の育苗施設があるが、規模が小さく、すべての農民の需要を満たすのは困難であるため、民間の育苗会社からの購入も一般的である。

向上、④戦略的な食料についての高い食料安全保障の達成、⑤農村における生活水準の改善及び貧困率の軽減、を掲げている。本案件は、上エジプトの対象地域において、市場志向型アプローチに基づいた普及活動を通じて小規模農家の農業所得の向上を実現することを目標としており、上記戦略の③及び⑤に資する事業として位置づけられる。

2-1-3 わが国援助政策との関連

「貧困削減と生活水準の向上」を援助重点分野のひとつとして掲げるわが国の対エジプト国別援助計画（2008年6月）において、農業・農村開発は重点開発課題として位置づけられている。本案件は、貧困層が集中する上エジプト地域で市場志向型アプローチに基づく農業を通じた小規模農家の所得向上を図ることにより、同地域の貧困削減に具体的に貢献するもので、協力プログラム「上エジプトの農業基盤・農村構造の改善」に位置づけられる。

また、わが国は、エジプトを含む中央・北アフリカ諸国の改革・国づくりを支援する「ドヴィル・パートナーシップ²²」に参画し、①公正な政治・行政運営、②人づくり、③雇用促進・産業育成の3つの重点分野の支援を表明している。本案件は、零細な土地の収益性を向上させて雇用の促進及び安定を図ると同時に、市場ニーズに基づく農家経営を推進するなど産業としての農業の発展に貢献するものであり、このような観点から、③雇用促進・産業育成に資する案件である。

2-1-4 当該セクターにおけるドナー協力の状況

上エジプト地域の農業分野では、米国国際開発庁（United States Agency for International Development：USAID）をはじめ、国際農業開発基金（International Fund for Agricultural Development：IFAD）や、国連開発計画（United Nations Development Programme：UNDP）、アフリカ開発銀行（African Development Bank：AfDB）などが、小規模農家の生計向上を目的とした農業開発プロジェクト（ローンも含む）を実施している。

これらの多くは、需要の高い園芸作物の生産・加工・販売を行うため農民を組織化し、大規模民間業者との連携もしくは契約生産を通じて輸出に結び付ける取り組みを行い、小規模農家の所得向上をめざしている。また、流通・貯蔵・加工施設、輸送方法の改善のためのインフラ整備、農産物の品質基準の策定、農産加工の導入に関する農家への指導を行うトレーナーの育成も含まれる。

プロジェクト対象地域におけるドナーの主な活動の現状は、以下のとおり。

（1）IFAD

市場において需要の高い園芸作物の生産・加工・販売を行う農民グループを組織化し、大規模民間業者との連携もしくは契約生産などを通じて輸出に結び付けることにより小規模農民の所得向上を想定した取り組みが主体である。近年、IFADは、小規模農家による融資制度へのアクセス改善のためのマイクロクレジット事業や、農民グループを法人組織として設立するための中小企業開発、アグリビジネスの推進などの取り組みをマーケティング・アプローチとして重点を置いている。

²² 「アラブの春」以降、2011年5月にG8サミットにて立ち上げられた中東・北アフリカ支援のためのパートナーシップ。

対象地域における関連プロジェクトの概要は表 2-1 のとおり。

表 2-1 対象地域における関連プロジェクト概要

案件名	概要	金額	期間 (年)
Agriculture Production Intensification Project (APIP)	プロジェクトの対象は、土地なし、小規模農家 (3 フェダン未満) または女性世帯主である。こうした対象者が生産性や作付け率改善の技術に適応できるようにリサーチや普及、貸付など幅広い支援が実施された。	3,920 万米ドル	1995-2005
Upper Egypt Rural Development Project (UERDP)	ベヘイラ県、ケナ県、アシュート県において、貧困層の継続的な雇用と所得向上を目的としている。プロジェクトでは特にマイクロファイナンスや商業銀行との連携、リサーチと普及による小規模ビジネスの支援が行われ、小規模農家の単位 (土地、水) 当たりの収益をより増やすことを目標とする。	1,980 万米ドル	2007-2015
Promotion of Rural Incomes through Market Enhancement Project (PRIME)	上エジプト地域では、ケナ県、ソハグ県、アシュート県、ミアア県、ベニスエフ県を対象に、農村地域における小規模農家、土地なし労働者、女性などの生計向上を目的としている。マーケティング支援、農村金融及び事業管理の三本柱から成り、農民組織の強化、融資プログラムの提供といった活動を予定している。	1 億 820 万米ドル	2012-2020

出典：調査結果を基に調査団で作成。

(2) USAID/CARE

USAID は国際 NGO の CARE を支援して 2003 年から AERI/SHAMS²³Project (総額 5,730 万米ドル) を実施し、2008 年に終了。160 以上の農民組合 (Farmers' Association : FA) が社会連帯省の認定する NGO として登録された。地理的な境界線に縛られる農協と違い、興味・関心が一致する小規模農家を中心に設立支援を行った。また、収穫後処理施設の建設なども支援している。SHAMS はベニスエフ県、アシュート県、ケナ県で実施され、農業やアグリビジネスの就業機会の増加及び農村における所得向上を伴うエジプト農業の競争力強化を最も重要な目的とした。USAID の上エジプトの普及システムに係る調査資料によると、2011 年夏の時点で、SHAMS で設立された 160 の FA のうち約 40 が現在も存在する。残りの 120 は不活発な状態にある。FA 形成の際は、FA が USAID 以外の資金源を自分たちで見つける能力を身に付けることに最も留意したが、主としての確なリーダーの不在により組

²³ Agricultural Exports & Rural Incomes (AERI), Enhanced Livelihoods from Smallholder Horticulture Activities Managed Sustainably (SHAMS)

織活動が低迷することが多いとの分析をしている。

USAID で技術移転を行う場合、米国の大学やコンサルタント、NGO などの専門家に加え民間業者から栽培技術などの専門家を派遣し、マスタートレーナーを育成する。マスタートレーナーのなり手としては、国立農業研究センター（Agricultural Research Center：ARC）が全国 12 カ所に設置している農業研究所（Agricultural Research Station：ARS）のスタッフ、農民の有志などである。プロジェクト実施中はマスタートレーナーに対して USAID から給与が支払われる。終了後は、自身で技術を基に有料でサービスを提供する。

現在、USAID は上エジプトではケナ県、アスワン県、ルクソール県を対象にプロジェクトを実施している。

（3）SFD/AfDB

AfDB は、エジプトにおけるファイナンス活動の中心的存在となっている行政法人、社会開発基金（Social Fund for Development：SFD）と連携して、小規模農家の組織強化、中小企業開発、金融アクセスの向上、及びローンの提供に特化した、Rural Income and Economic Enhancement Project（RIEEP）（総額 7,460 万米ドル）を 2010 年より約 5 年間の予定で実施中である。プロジェクトは 2 つのコンポーネントから成っており、ひとつは、零細企業、中小企業のアグリビジネスを対象とした融資プログラムの提供であり、もうひとつは既存農民組織の技術研修、流通業者とのマッチングや金融機関スタッフの能力向上といった技術協力コンポーネントとなっている。

総額 7,460 万米ドルのうち、融資プログラムの資金として合計 7,000 万米ドル（中小企業 5,000 万米ドル、マイクロクレジット 2,000 万米ドル）が用意されており、上エジプト地域は重点地域として 60%に当たる 4,200 万米ドルが充てられる予定である。RIEEP の融資プログラムは表 2-2 のとおり。

表 2-2 RIEEP 融資プログラム

[単位：エジプト・ポンド（LE）]

	マイクロファイナンス向け	中小企業向け
最大貸付額	(NGO 経由) 10,000 LE (銀行経由) 50,000 LE	2,000,000 LE
想定平均貸付額	3,000 LE	60,000 LE
利子率	窓口機関となる NGO 及び銀行による	9%
融資期間	3～5 年	

出典：IMAP ファイナルレポートより調査団で作成。

マイクロファイナンス融資では、SFD から NGO または銀行に資金の貸付が行われ、これら窓口となる機関が、農民や農民グループ等への貸付を行う。この際、SFD の貸付先となる NGO や銀行に対して、市場に応じた金利が適用される。SFD より貸付を受けた NGO や銀行は各機関それぞれ金利を設定し、農民や農民グループへの融資を行う流れとなっている。

(4) UNDP

2011 年より UNDP、国際連合工業開発機関 (United Nations Industrial Development Organization : UNIDO)、国際労働機関 (International Labour Organization : ILO)、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関 (United Nations Entity for Gender Equality and the Empowerment of Women : UN Women) が国連合同プロジェクトとして、Pro-Poor Horticulture Value Chains in Upper Egypt-SALASEL (総額約 750 万米ドル、2013 年 3 月終了予定) を実施している。

上記プロジェクトは、2008 年に終了した USAID/CARE の SHAMS プロジェクトで支援した FA のうち、現在も活動している約 40 の FA から対象を選定し、上エジプト 5 県にある 6 つの FA が対象となっている。ミア県、アシュート県ではそれぞれ 1 つの FA が対象となっている。FA の規模は、1 組織当たり 200~300 人程度であり、支援の一環として施設のリハビリも行っている。農協については、政府による農業生産計画を実施するエージェントとして農家を管理する組織であったという過去の経緯があるため、同プロジェクトでは農民からの信頼が高くないと考え、対象としていない。ただし、FA には農民が希望すれば参加可能であるので、既存農協の受益者との重複はあると考えられる。

プロジェクトの受益者は小規模農家で、アプローチも JICA と類似しているが、アグリビジネスが可能になる段階までをターゲットスコープとしている点が異なる。しかし、UNDP の担当者によれば、種子の品質が低い、収穫量が不十分などの理由からビジネス以前に問題があり、プロジェクトの成果は芳しくないのが現状であるとのこと。MALR の普及員は 50 歳代の中高年が多く、機動性があまり高くないため、SHAMS と同様に村の若者などをマスタートレーナー (約 20 名) として育成している。マスタートレーナーが加工を含めた技術の普及を行っており、プロジェクトとしては農民に対する直接の訓練は行っていない。

2-2 プロジェクトの基本計画

2-2-1 プロジェクトの戦略

(1) 営農研修の実施

- ・営農に係る費用と便益を把握し、戦略的に計画立案できるよう、農家に対して農家経営の改善に係る研修を実施する。なお、その際には、エジプトでは識字率が低いことにかんがみて、文字を読み書きできない農民も習得可能な方法を検討する。

(2) 対象農協及び対象小規模農家の選定方法

- ・持続的かつ自主的な活動を担保するため、プロジェクトの対象農協及び対象農家は、市場志向型アプローチの趣旨を理解し、かつモチベーションの高い農協及び農家を選定することとする。
- ・プロジェクト期間中に一連の活動を、対象郡を変えながら 3 サイクル実施するため、各サイクルの開始時に対象農協及び対象小規模農家を選定する。
- ・なお、対象小規模農家は周囲の小規模農家のモデルとなることが期待される。

(3) モデルの普及

- ・成果 1 から成果 3 で市場志向型アプローチに基づいた普及のモデルを構築した後、市場志向型アプローチで成功した農家を活用しつつ、成果 4 の活動で各レベル (対象農協が

同農協に属する周辺の小規模農家に、郡が郡内にある対象農協以外の農協に)で活動を普及させ、将来的には上エジプト地域全体に波及させることを想定する。

- ・なお、成果4の活動は、上位目標であるミニア県及びアシュート県の小規模農家の所得向上を達成するための試行という位置づけでもある。

(4) 県レベルのプロジェクト運営・技術委員会の設置

- ・本案件の実施に際しては、各県レベルに委員会を設置する。委員会は県農業局の農協部、農事部、農業研究所(ARS)などがメンバーとなる。これにより、普及と研究の協力関係をより強化し、プロジェクト期間終了後も含めて、問題発生時の迅速な対応、新品種等の導入などを行う体制を構築する。

(5) 研修の実施方法

- ・以下の2点を踏まえて研修を実施する。

－トレーナーの効果的な育成

MALR は若手職員の新規採用を進めてきており、これら若手の育成が重要な課題である。研修実施の際には、若手とベテラン普及員の両方が参加するよう留意し、ベテランの経験を若手に伝えられるように工夫する。

－効果的な技術及び知識の普及

農家は、座学で得た知識に基づく技術より実践的に指導された技術をより多く取り入れている傾向がみられた。そのため、研修実施の際には、講義と実践がバランスよく含まれるようにする。

(6) 経験交流の促進

- ・本案件はミニア及びアシュートの両県を対象としている。日常の活動は県ごとに実施されるものの、各県における取り組みについて学び合いを促進するため、プロジェクト期間中に視察等の機会を設ける。

2-2-2 プロジェクトの概要と協力の枠組み

本調査において、日本側、エジプト側双方が合意した協力の概要と枠組みは以下のとおりである。付属資料4及び6に添付されているPDMも併せて参照されたい。

(1) 協力概要

1) プロジェクト名

(和) 小規模農家の市場志向型農業改善プロジェクト

(英) Improving Small-Scale Farmers' Market-Oriented Agriculture Project

2) プロジェクトサイト/対象地域名

ミニア県及びアシュート県²⁴

²⁴ 両県のすべての郡をプロジェクトの対象とし、各郡から対象農協を1つずつ選定する。ミニア県には9郡、アシュート県には11郡であり、全20郡が本案件の対象となる。

(人口：ミニア県 4,471,406 人、アシュート県 3,697,729 人
面積：ミニア県 32,279km²、アシュート県 25,926km²
農地面積：ミニア県 198,564ha、アシュート県 145,009ha)²⁵

3) 事業スケジュール (協力期間)

2013 年 5 月～2018 年 4 月を予定 (計 60 カ月)

4) 総事業費 (日本側)

約 5 億円

5) 相手国側実施機関

(和) 農業土地開拓省

- －農業サービスフォローアップ局 及び
- －農業普及局

(英) Ministry of Agriculture and Land Reclamation (MALR)

- －Agricultural Service and Follow-up Sector (ASFS)
- －Agriculture Extension Sector (AES)

6) プロジェクトの実施体制

プロジェクトはエジプト側の実施機関である MALR 農業サービスフォローアップ局及び農業普及局のカウンターパート (Counterpart : C/P) のほか、ミニア県及びアシュート県の県農業事務所のコア C/P、並びに郡農業事務所、郡普及センターの普及スタッフと、日本側専門家チームとの共同活動により実施される。プロジェクトの各成果の担当 (案) は以下のとおり。プロジェクト開始後に関係者と専門家チームが協議し、役割分担を明確にする。

	国レベル	県レベル	郡レベル	
	MALR	農業事務所	農業事務所	普及センター
成果 1		◎	○	
成果 2	○	◎		
成果 3		◎	○	○
成果 4		◎	○	○

(◎は主体となる C/P、○は現場活動を担当とする C/P)

7) 投入 (インプット)

【日本側投入】

① 専門家派遣

専門家チームは以下の各分野をカバーする。(5 年間で 93MM 程度)

- ・総括／市場志向型農業
- ・適正農業技術及び普及
- ・農業協同組合支援

²⁵ Egypt in Figure 2010, CAPMAS 及び Study of the Indicators Agricultural Statistics, MALR

- ・ジェンダー／農村社会
- ・業務調整／研修監理
- ・その他短期専門家（必要に応じて）

② その他の投入

- ・C/P 本邦研修、第三国研修（年間 5 名程度）
- ・機材供与：成果 2 及び 3 に関する機材、事務機器など
- ・プロジェクト活動経費（技術の開発・検証、展示圃場運営に係る経費、専門家活動費 など）

【エジプト側投入】

エジプト側から必要とされる投入は、以下のとおりである。

・C/P 配置

プロジェクトダイレクター（MALR 農業サービスフォローアップ局長）1 名

プロジェクトマネジャー（同局農業協同組合中央部長）1 名

MALR 農業サービスフォローアップ局及び農業普及局より 4 名

アシュート県農業事務所 9 名

ミニア県農業事務所 6 名

- ・プロジェクト専門家執務室（ミニア県及びアシュート県農業事務所敷地内、MALR 農業サービスフォローアップ局内）
- ・プロジェクト活動経費（研修実施経費、C/P 人件費、旅費 など）
- ・プロジェクト活動に必要な便宜供与

8) 本事業の受益者（ターゲットグループ）

- ・ミニア県及びアシュート県の小規模農家並びに周辺小規模農家 2,400 名²⁶
- ・MALR 農業サービスフォローアップ局及び農業普及局（6 名）、県農業事務所（15 名）、郡農業事務所（20 名）、郡普及センター（15 名）、村落農協の普及員（80 名）合計約 140 名
- ・ミニア県及びアシュート県の村落農協職員/普及員 約 120 名²⁷

(2) 協力の枠組み

1) 上位目標：

ミニア県及びアシュート県の小規模農家の農業所得が向上する。

<指標>

ミニア県及びアシュート県の小規模農家において農業所得が XX% 上昇する²⁸。

²⁶ ミニア及びアシュート両県内の全 20 郡よりそれぞれ約 40 名ずつを対象小規模農家とし（20 郡×40 名＝800 名）、対象小規模農家当たり 2 名を周辺小規模農家とする（800 名×2 名＝1,600 名）。

²⁷ ミニア及びアシュート両県内の各郡より対象村落農協を 1 つずつ選定。各農協職員 2 名を対象とし（20 郡×約 2 名＝40 名）、対象農協当たり 2 つを周辺の村落農協とし、農協職員/普及員 2 名を対象とする。（20 郡×2 農協×2 名＝80 名）。この 120 名は成果 4 に係る活動の対象。

²⁸ %はベースライン調査後 3 カ月以内に設定される。

2) プロジェクト目標：

ミニア県及びアシュート県の対象小規模農家並びに周辺小規模農家の農業所得が向上する。

<指標>

- a. プロジェクト対象小規模農家の平均農業所得が XX% 上昇する²⁹。
- b. 周辺小規模農家の平均農業所得が XX% 上昇する³⁰。

3) 成果及び活動

成果 1：市場志向型アプローチに基づいた普及フロー³¹が確立する。

<指標>

- a. 市場志向型アプローチによる普及フロー案が考案される。
- b. 市場志向型アプローチによる普及フロー案の作成及び改善プロセスについての関係者による 5 段階評価の平均点が 4 以上である。
- c. プロジェクト活動の実施を通じ改善された市場志向型アプローチによる普及フローが合同調整委員会（Joint Steering Committee：JSC）で承認される。

<活動>

- 1-1 市場志向型アプローチによる普及フロー案を合意する。
- 1-2 対象農協及び対象小規模農家の選定方法を合意し、それに基づき選定する。
- 1-3 対象農協及び対象小規模農家に対するベースライン調査を行う。
- 1-4 対象農協内の対象小規模農家と農業ビジネス関係者が対話する場を設ける。
- 1-5 対象農協内の対象小規模農家へ市場調査、営農計画立案に係る研修を実施する。
- 1-6 対象小規模農家の市場志向型アプローチに基づいた営農計画立案を支援する。
- 1-7 普及員に対して 1-6 の計画実施に必要な農業技術のトレーナー研修（Training of Trainers：TOT）を行う。
- 1-8 TOT を受けた普及員による対象小規模農家向けの技術研修実施の支援を行う。
- 1-9 対象小規模農家の営農活動のモニタリングを行う。
- 1-10 上記活動を検証し、市場志向型アプローチに基づいた普及フローに必要な改善を行う。

成果 2：付加価値の高い農産物を生産する技術が開発・検証される。

<指標>

- a. 検証・開発された技術に関するガイドライン・マニュアルが作成される。
- b. 検証・開発された技術の 70% 以上が普及員向け TOT に含まれる。

²⁹ %はベースライン調査後 3 カ月以内に設定される。

³⁰ 同上

³¹ 普及フロー：農家と市場関係者との関係づくり、農民による市場調査、作物の選定、市場調査の結果に基づく活動計画策定、栽培技術研修等によって構成される一連のイベント及び活動。

<活動>

- 2-1 IMAP の調査結果及び対象小規模農家の営農計画等に基づき、新たに開発・検証が必要な技術を把握する。
- 2-2 2-1 で把握した技術の開発・検証を行う。
- 2-3 開発・検証した技術を普及員の TOT（活動 1-7）に導入する。
- 2-4 市場志向型アプローチの実施³²を通して必要と確認された既存技術の改善を図る。

成果 3：対象農業協同組合（農協）の活動計画策定・実施能力が強化される。

<指標>

- a. 対象農協の小規模農家の所得向上に向けた活動計画が作成される。
- b. 対象農協の活動計画に基づく活動が 70%以上達成される。

<活動>

- 3-1 対象農協組織の活動計画立案にあたって農協の弱み・強みを把握する。
- 3-2 対象農協を対象に小規模農家の所得向上に向けた活動計画の策定・実施に係る研修を実施する。
- 3-3 村落レベルの普及員が、対象農協による 3-2 の活動計画の実施を支援するよう助言する。

成果 4：対象農協内及び対象郡内で市場志向型アプローチに基づいた営農手法が広まる。

<指標>

- a. 対象農協によって営農手法の普及計画が作成される。
- b. 対象農協内において市場志向型アプローチによる新たな農業活動が行われる。
- c. 郡農業事務所による営農手法の普及計画が作成される。
- d. 対象郡内で新たな農協の農業活動が行われる。

<活動>

- 4-1 対象農協が農協内の対象小規模農家以外の農家に対して市場志向型アプローチによる営農手法の普及計画を策定することを支援する。
- 4-2 対象農協による 4-1 の計画の実施をモニタリングする。
- 4-3 郡普及員が郡内の対象農協以外の農協に対して市場志向型アプローチによる営農手法の普及計画を策定することを支援する。
- 4-4 郡普及員による 4-3 の計画実施をモニタリングする。
- 4-5 県農業局が市場志向型アプローチによる営農手法の普及計画を策定することを支援する。

³² 成果 1 に係る一連の活動を指し、本活動では新しい技術の開発・検証のみならず、必要に応じて既存技術の改良にも取り組む。

(3) 前提条件・外部条件

1) 事業実施のための前提条件

エジプトの政治情勢が著しく悪化しない。

2) 成果達成のための外部条件

幹部職員の人事異動がプロジェクトの実施に悪影響を及ぼさない。

3) プロジェクト目標達成のための外部条件

プロジェクトで技術移転を受けた C/P が継続して勤務する。

4) 上位目標達成のための外部条件

市場志向型アプローチによる普及活動の実施に必要な MALR の予算が確保される。

2-2-3 プロジェクトの暫定スケジュール

本調査の結果、暫定的に策定し、エジプト側と協議のうえで合意に達した暫定の活動計画(PO)は、付属資料5及び6に示すとおりである。

2-2-4 プロジェクトの運営管理・モニタリング・評価体制

本プロジェクトの運営管理・モニタリング・評価に関する体制として、日本側、エジプト側双方は、以下の内容に合意した。

(1) 運営管理

本プロジェクトの実施体制は、付属資料3 Annex3 の Project Organization Chart に示すとおりである。各関係者・関係機関の役割等は以下のとおりである。

1) MALR

a) Project Director

MALR 農業サービスフォローアップ局 (ASFS) 局長

プロジェクトの全般的な実施監理に責任を負う。

b) Project Manager

MALR 農業サービスフォローアップ局 (ASFS) 農業協同組合中央部 (Central Administration of Agriculture Cooperation : CAAC) 部長

プロジェクト活動の実施に責任を負う。

2) JICA 専門家

MALR に対し、プロジェクトの実施に関する技術的助言等を行う。

3) 合同調整委員会 (JSC)

実施にあたっては JSC が設置される。JSC は、少なくとも年 2 回開催され、年間活動計画の承認、進捗のレビュー、活動のモニタリング・評価の実施などを行う。MALR 農業サービスフォローアップ局長が議長、MALR の関係部局 (農業普及局、アシュート県及びミニア県農業事務所など) の長、及び JICA 専門家、JICA エジプト事務所代表がメンバーとなる。

4) プロジェクト管理・技術委員会 (Project Management and Technical Committee : PMTC)

JSC の下に、日常的なプロジェクトの運営管理・意思決定を行う実施部隊として、ミニ

ア県及びアシュート県それぞれに、県レベルのプロジェクト管理・技術委員会（PMTC）を設置する。同委員会は少なくとも 3 カ月ごとに開催され、県農業事務所の農協部及び農事部、農業研究所（ARS）などがメンバーとなる。

（２）モニタリング・評価

モニタリング・評価として、以下の内容を実施することに、双方が合意した。

各対象郡での活動開始時 ³³	ベースライン調査
事業中間時点	中間レビュー
事業終了 6 カ月前	終了時評価
事業終了 3 年後	事後評価

2-3 農業分野の行政に係る現況

2-3-1 行政体制

（１）中央行政体制

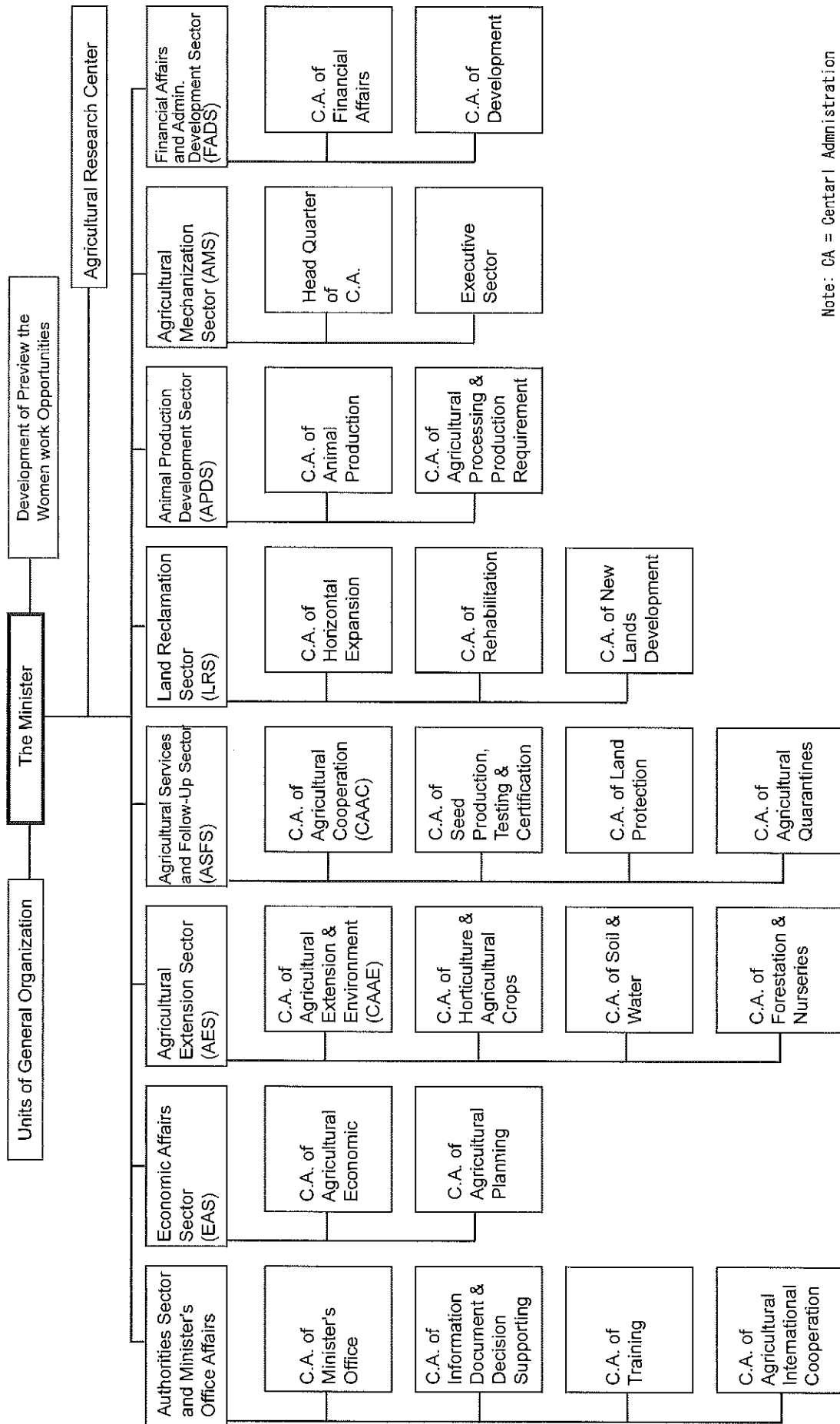
エジプトの農業に関する行政体制は、中央集権体制であり、予算や主要幹部の人員権はすべて中央官庁が握っている。地方行政組織は中央官庁からの農業政策・予算によりその行動が決定されている。

組織の体制は、中央官庁の下に、各県に県事務所を配置し、その下に、郡事務所を置き、さらに村落レベルの事務所を配置している。

中央官庁には、農業農地開拓大臣（Minister）の下に、8 局（Sector）が組織され、各局には 2~4 部（Central Administration : CA）が組織され、農業政策や農地開拓政策の実施をつかさどっている。プロジェクトに直接関係する部局は農業普及局（AES）と農業サービスフォローアップ局（ASFS）である。AES の下には農業普及・環境部（Central Administration of Agriculture Extension and Environment : CAAE）ほか 3 局が組織され、普及に係るさまざまな業務を担当している。ASFS の下には、農業協同組合中央部（CAAC）ほか 3 部が組織され、農協の監督や農地保全などに関する業務を担当している。このほか、土地開拓局など農業政策を実施する 6 局が組織されている。

また、農業農地開拓大臣（Minister）の直轄組織として、農業に関する各種の試験研究を行う国立農業研究センター（ARC）がある（図 2-1 参照）。

³³ 本案件では、プロジェクト期間中に一連の活動サイクルを 3 回実施することとしている。活動サイクル毎に対象県内で対象郡を変えながら展開していくため、ベースライン調査は各活動サイクルの開始時にそのサイクルの対象郡に対して行う計画である。



Note: CA = Central Administration

图 2 - 1 MALR 組織圖

(2) 県、郡、村レベルの体制

中央官庁の下に、県農業事務所、郡農業事務所がある。郡レベルの下に、村レベルの職員が農協に派遣されている。

各県（Governorate）の農業行政をつかさどる組織は、おおむね中央の組織を継承している。県の農業行政組織の長は次官（Undersecretary）であり、県内の農業行政全般の実施権限を有し、責任も負っている。県職員の給与はすべて国から支給され、県予算からの財政補填はない。

県農業事務所は、職員の給与の支払いや人事管理を行っている財政・管理局（Financial Administration Unit）、郡及び村レベルの農協の管理・監督を行う農協局（Agricultural Cooperation Unit）、そして郡農業事務所の監督やモニタリングを行う農事局（Agricultural Affairs Unit）から成っており、ミニア県全体で約 3,800 人のスタッフが配置されている。農協に係る組織は農協局の下に 5 つの部、すなわち、①組織指導部、②財務フォローアップ・農協会計部、③事業局、④流通部、⑤技術部が組織されており、その各々の責務は以下の表 2-3 のとおりである。この中で、農協と直接関係する部署は組織指導部である。

県の下部組織として、各郡（District）に同様な組織が組織され、農業行政を行っており、配下の村の数によって 70 名～130 名程度のスタッフが配置されている。

表 2-3 県農業事務所の農協関連組織

部署	業務
組織指導部	農協組合長の承認、専門農協の監理、倉庫建設と管理、農協活動に関する月報と年報の作成、農地に関する違法行為の取り締まり、情報センターその他の部署からの資料収集、識字率の向上と融資、農業協同組合理事会新理事の研修
財務フォローアップ・農協会計部	村・郡の農協（村落農協と専門農協）の財務及び組合活動のフォローアップ及び郡農協の監理、農協関連予算編成、農協新聞及び農業雑誌講読料の農協からの徴収、農協関連労務者の調整、農協の改善、種子その他生産資材の保管
事業部	農協関連事業の監理
流通部	コムギ、綿花、メイズの流通情報、畜産及び牧草類の需要量、野菜（タマネギ、ニンニク）・果物の流通、農協関連統計
技術部	農業機械化事業のフォローアップ（トラクター、削土機など）、使用しない機械のオークション、技術面における郡農協支援・監督

さらに、農民を直接指導する村レベルの組織がある。村レベルには ASFS 及び AES から普及員を含む職員が派遣され、農協と密接に連携をとって農業行政指導を行うとともに、営農上の問題を解決する責務を負っている。村レベルの職員と農協を一体として、「XXX 村農協（Agricultural Cooperative in XXX Village）」と称している。

2-3-2 普及、農民組織強化

(1) 普及

農業普及活動については、MALR の AES の専権事項で、地方レベルでは9つの普及センターが全国に設置されている。上エジプトには、ベニスエフ、ミニア及びルクソールの3カ所に地方レベルの普及センターが設置されている。各県にも普及局があり、普及員がそれぞれ県・郡・村レベルに配置されている。このほか、ミニア県の Mallawi 郡に研修センターが設置されている。このメディアセンターでは、宿泊施設を併設しており、主に県、郡、村レベルの普及員に対して栽培技術や新品種、病害虫対策等の研修を実施している。

AES は農業生産性の改善のみならず、農村開発も担当している。その主な業務は、①食料安全保障の観点から、戦略作物の生産性較差の縮小、②調査と普及活動の連携の強化、③農民の現地学校 (Farmer's Field School) や農民間のような新しい普及活動の開発、④農民レベルからの開発アプローチの促進、⑤政府レベルの普及計画の実施のモニター、⑥普及員と農民の訓練プログラムの策定と監督、⑦農民の新しいニーズや興味に対する応答、⑧地方の資材を用いたマイクロ/小規模事業を用いて農民生活の質の向上を支援することである。

各レベルの普及局の主な役割は以下のとおりである。

表2-4 県・郡・村における普及局の役割

レベル	役割
県農業事務所	<ol style="list-style-type: none"> 1. MALR 本省から指示される普及プログラムの実施 2. 展示圃場の選定 3. 郡/村レベルの普及技術員の訓練日の設定 4. 展示圃場の視察と指導・監督 5. 試験研究機関からの勧告の伝達とその実施の見届け 6. 現地視察の日程の調整 7. 普及所における講義や訓練計画の策定・実施 8. 栽培技術等に関する刊行物やパンフレットの郡レベルへの配布
郡農業事務所	<ol style="list-style-type: none"> 1. 県レベルから指示された普及プログラムの実施 2. 村レベルへの栽培技術などに関する刊行物やパンフレットの配布 3. 栽培期間中の農地視察 4. 普及所における講義や訓練計画の策定・実施 5. 県レベルと共に、農民が直面している問題の解決に関与 6. 上部機関に上げる農業の現状報告書の作成 7. 県レベルの訓練プログラムへの参加
村レベル	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農民へ技術的勧告に基づいたセミナーや面接指導の実施 2. 継続的な現地営農指導や問題の解決、及び解決不可事項の郡レベルへの報告・問合せ 3. 村内の展示圃場の選定 4. 農民に農場で面接し、指導結果や新規勧告のフォローアップ及び現地確認

農業技術などの村レベルの普及は上述の AES 管轄下の普及技術員 (Extension Engineer) 1 名と普及員 (Extension Worker) 数名以上が各村に配置され、日常の普及業務を行っている。かれらの日常の業務は、農民の要請による現地指導が主である。普及担当者の足となる車両の供給はなく、普及担当職員は管轄村内を徒歩で巡回し、栽培上の問題点を見つけると、農民に耕種法や防除方法を伝授する。農民は、新しい栽培法や新品種など営農上の問題点を普及員に無料で相談できる。

村レベルの職員は、主に病害虫防除指導、違法農地転用の取り締まり、新品種や種子の紹介などを行う “Agricultural Cooperative Unit” と、一般事務、融資事業、肥料や農薬の販売仲介を行う “Agricultural Unit” で組織され、そのほか 2~3 名程度の清掃員、警備員といった雑役スタッフから成っている。人口や農地面積によって職員数は異なるが、おおむね数名から十数名程度のスタッフが各村落の村落農協で勤務している。普及技術員の下に普及員が 4~5 名が配置されており、ある村では村の全農地を 50 ブロックに区分けし、1 名の普及員が 1 日当たり 2 ブロックを巡回している。巡回の足としての車両は支給されておらず、徒歩での巡回である。巡回時に農民と対話形式で営農指導を行うとともに、農作物の生育状況を視察し、農民を指導し、病虫害の大規模発生を予防している。

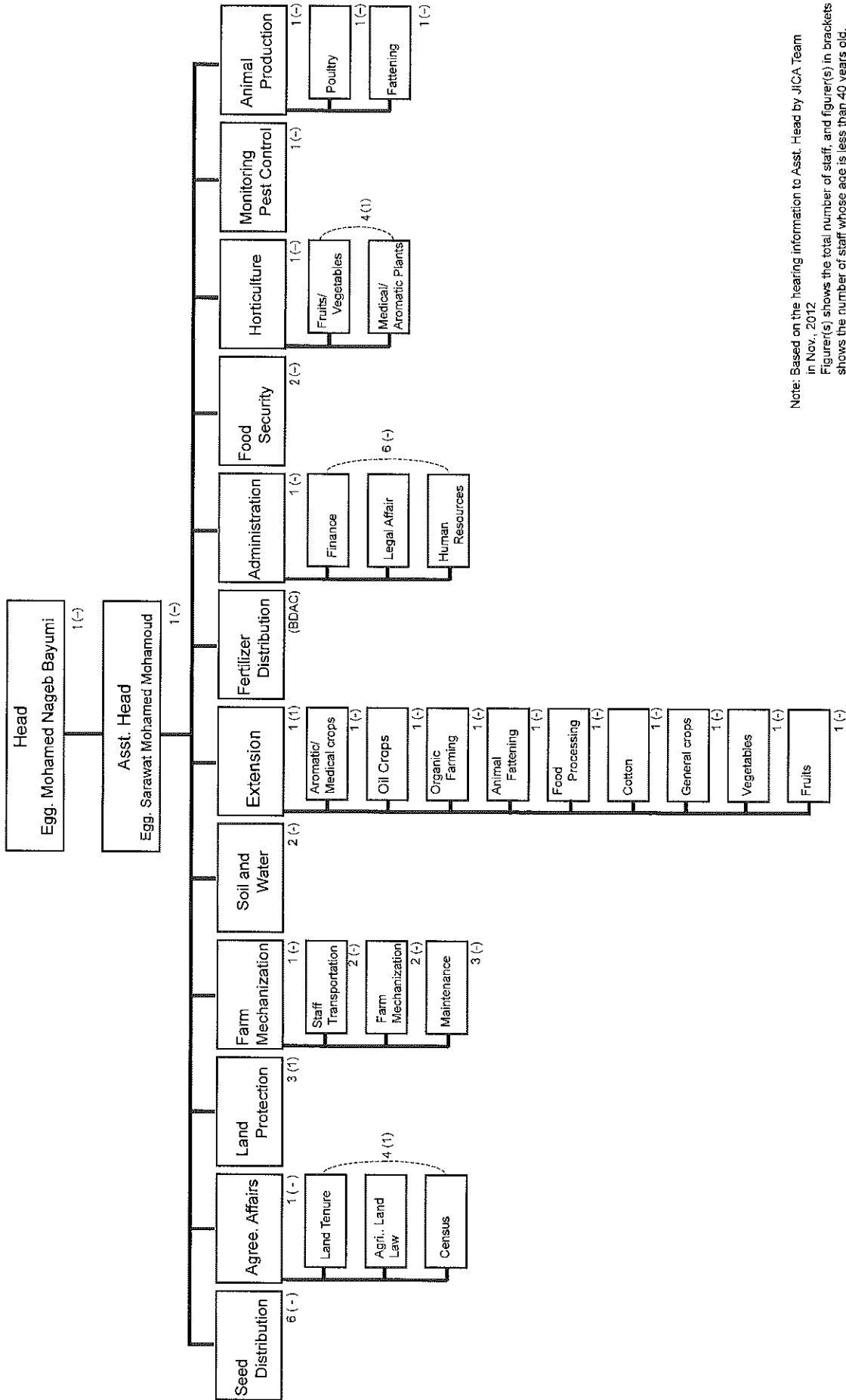
また、村落農協には各 1 カ所の展示圃場が設置されており、コムギ、メイズ、野菜の新品種の展示栽培などが行われており、一部の展示圃場では ARC が専門職員を派遣するなど、連携を取りながら運営されている。この展示圃場は毎年位置を替え、運営されている。近傍の農民はその展示圃場で多くの情報を得ることができる。

全国に 194 カ所の普及センターがある。アシュート県には全部で 18 の普及センターがあり、農業研究機関と連携した活動を行っている。具体的に連携している機関は、①カイロ栄養研究センター、②カイロ農業研究センター、③アシュート農業研修センター、④アシュート植物防疫研究所、⑤アシュート獣医医薬研究所、⑥カイロ食料農業機構、⑦商業省及び貿易産業省となっている。これらの機関から専門スタッフの派遣や情報提供を受けるといった連携を取っている。

普及センターでは、普及員や農民に対して特定課題に対するセミナーや現地視察といった研修が行われており、コンピュータや視聴覚機材などの設備が完備している。これらの普及センターは 1996 年から 2004 年に設立されたが、その後は資金的制約から新規設立はなされていない。ミニア県の 6 カ所の普及センターは 48 村をカバーしている。一方、アシュート県は、9 カ所のセンターが 44 村をカバーしている。(図 2-2 参照)

ARC は全国に ARS を 12 カ所設置し、各地域の異なった環境に適した作物や家畜などの栽培・飼育の試験・研究を行っている。アシュート県ではこの Station が 52 フェダンの試験圃場をもって稼働中である。この Station は 12 部局から成り、この地域で栽培・飼育されている動植物の栽培・飼育の現地適応試験・研究を行っている。試験研究業務以外に、年 10 回ほどの訓練/講義を、政府予算を用いて現地で行っている。これらの試験・研究結果は ARC の中央試験場に報告され、県などの地元には報告されていない。しかし、地元からの要請があれば情報提供を行っている。この Station には総勢 150 名が勤務している。

ミニア大学では Bio Fertilizer の研究を行い、2004 年から Bio Fertilizer を農民に販売している。現在は 65 農民が使用しており、好成績を上げているという。



Note: Based on the hearing information to Asst. Head by JICA Team in Nov, 2012
 Figure(s) shows the total number of staff, and figure(s) in brackets shows the number of staff whose age is less than 40 years old.
 BDAC: Bank of Development and Agricultural Credits

図 2-2 ミニア県Beni Mazar 郡普及センターの組織図 (2012年12月24日現在)

(2) 農民組織

エジプトの農協システムは「農業協同組合法 No.120」に基づき、中央レベルでは“General Agricultural Cooperative Society”、県レベルで 22 の“Central Agricultural Cooperative Society”、郡レベルで 136 の“Combined Agricultural Cooperative Society”、そして村レベルで各村に“Local Agricultural Cooperative Society”が組織されている。これらの組織は、法令上は民間組織であるが、農業政策と密接に関連しているため、MALR の ASFS の傘下にある CAAC が間接的に関与している。主な運営財源は、肥料や農薬の販売利益、組合員の組合費、各種事業による便益である。各組織の長や幹部職員は 5 年ごとに実施される選挙によって選出される。

農協は総合農協と専門農協の 2 種類に大別できる。総合農協の現在の主な機能は、種子や肥料といった農業資材の提供、農地管理、農業技術の普及活動などを行っている。専門農協は園芸作物やニンニクなどの各専門作物を扱い、当該作物の資材提供、集荷・販売と位置づけられている。ただし、その活動は必ずしも明確になっておらず、統制も取られていないのが実情である。

1980 年代以後に実施された農産物栽培の自由化政策以前は、総合農協も作物の集出荷業務も担っていた。自由化政策以後は、作物を農民が自由に選択でき、農民が自由に販売も可能となったために、農協の集出荷の役割は消滅しているが、法律上は集出荷業務も担えることになっている。エジプト政府は作物の自由化後も、上エジプト地域では灌漑用水量が比較的大きい水稻栽培を禁止しており、サトウキビ栽培を許可しているが、近年用水量の比較的小さいビート栽培を奨励している。

農協組合員は基本的に農地保有者に限定されており、土地なし農民（小作人や農業労働者）は組合員とはなっていない。農協法上では土地なし農民も組合員として加入が可能のように解釈できる部分もある。

入会時に 5 LE、年間 2 LE/フェダンの組合費を徴収している。聞き取り調査を行った総合農協の組合員数はおよそ 500 人程度から 1,800 人程度、保有資産はおよそ 10,000 LE から 80,000 LE と、農協によって組合員数やその資産は大きく異なる。農協の収入のほとんどが年間の納入組合費のところもあれば、組合費以外にも倉庫の家賃収入などがあったり、資産を所有している農協も存在する。また、事務所に関しても、自前の事務所をもつものもあれば、賃借している農協もある。一般に村落農協事務所は、机、椅子、書庫等の事務機器を設置しているが、このほかに電話を設置している農協もあるが、コンピュータ等の電子機器類は未整備である。

村落レベルの総合農協には、組合員で構成される理事会が存在している。通常、理事会メンバーは組合員の中から 5 年ごとの選挙によって選ばれ、理事長や秘書といった役職が存在している。理事会メンバーは村の規模によって異なり、数名から十数名程度であり、村の有力者がメンバーとなっていることが多い。政府職員である農協スタッフと違い、理事会メンバーは基本的に無給であり、年に 1 人当たり 12 LE の会議参加手当を受け取っている。

理事会の主な役割は、通常 2 週間に 1 回の定例会議の開催し、村内の農業に関する課題の話し合いや政府スタッフとの折衝、農民への情報伝達といった機能を果たしている。例えば、理事会の会議で農薬や肥料の価格高騰や水不足といった問題に対する話し合いや、農民

参加のトレーニング等の情報が理事会を通じて農民に伝えられている。会議議事録は書面にて記録・保存されており、会計監査は郡レベルから担当者が来て、会計簿をチェックしている。

1) ミニア県における農協

ミニア県における総合農協は、村落レベルで 342 農協、郡レベルで 9 農協、県レベルに 1 農協が組織されており、合計 352 農協が組織されている。専門農協には①野菜・果樹農協、②タマネギ・ニンニク農協、③ジャガイモ農協、④養蜂農協、⑤黒糖農協、⑥製糖農協、⑦畜産農協、⑧家禽農協、⑨穀物農協（コムギ及びメイズ）の 9 組織がある。

村落総合農協に配置されている普及員によれば、年間 2 回程度の研修が実施されており、県農業事務所にて新品種に関する情報や病虫害情報を研修を通じて得る。農協によれば、普及員は特に園芸作に関する知識が不足しており、園芸作に関する研修が必要だという意見が聞かれた。また、各農協につき 1 名の農業普及技術者と数名の普及員が配置されているが、農協には通常 500~1,800 人規模の組合員がいるため、十分な普及活動がなされていないという意見が県職員から聞かれた。普及員の中高齢化が進み、近い将来、普及員の欠如や普及技術の低下が危惧されている。

2) アシュート県における農協

アシュート県では、250 の村落総合農業協同組合（農協）と郡レベルに 11 の農協が存在している。また、専門農協は、①野菜果樹農協、②穀類流通農協（綿花、コムギ、メイズ）、③養蜂農協、④畜産農協の 4 つの専門農協が県レベル設置されている。

農協の組織、組合員の参加資格、組合費、収支はミニア県とほぼ同じである。

(3) マーケティング

農産物の流通は、農家から仲買人を通じて、卸売市場でセリによって価格決定されている。仲買人は村内の人や村外の人で、農民とは古くからの付き合いにより安定した関係を保っている。農民は作物作付け時に仲買人から前払い金（借金）を受け、種子や肥料の購入、農機具のレンタル料の支払いなどに充てている。この清算は仲買人が卸売市場で農産物が販売できた後に販売代金から前払い金を差し引く形で精算し、残金が農民の収入となる。農民が仲買人に売る価格は、仲買人が決定し、農民はそれに従うのみである。

アシュートの卸売市場は、日本の公設市場とは異なり、卸売商店が集合している場所で、卸売商人は、換言すれば、大規模な小売商人のような性格をもっている。一般の小売商人と異なるのは、販売価格がセリによって決定することである。

農民から委託を受けた仲買人は、卸売商店に農産物を預託し、買い手を待つ。農民が農産物を直接卸売店に持ち込むことも可能である。だが、大部分の農民は運搬手段をもたないため、仲買人に依存せざるを得ない状況にある。仲買人は農産物が完売するまで現金（売掛金）を手にはできない。卸売り商人は荷受け証書を仲買人に発行し、後日の精算証拠とする。農産物の価格は買い手が現れるまで決定されない。売れ残った農産物は最終的に価格を下げてでも売り尽くす。卸売り商人の手数料は販売価格の 5% である。仲買人は、後日、電話で売行き状況を聞き、完売したら代金を回収する。卸売り商人と仲買人は長い期間取引を行っており信用取引を行っている。仲買人は農産物が完売し、代金が回収された後、

農民に売上金を支払う信用取引を行っている。農民が仲買人から前払い金を受け取っていた場合は、売上金からその金額を差し引いて、差額が支払われる。仲買人は運搬費や手数料も代金から差し引く。

卸売り商人のもとには、遠く下デルタ地域からの農産物や海外からの農産物（主に果物）も搬入され、競り売りで販売されている。

2-4 農家及び農協の現況

2-4-1 農家の現況

以下はIMAP調査報告書の要約である。IMAP時点で実施された農家経済調査を基に農家の状況を述べる。ミア及びアシュートの両県とも、所有面積3フェダン以下の農家数は全体の90%以上で、1フェダン以下の農家はミア県では70%以上、アシュート県では60%以上と、零細農家が非常に多い。この傾向は県全体の傾向とほぼ同じである。

栽培作物は、冬作はバルシウム、コムギ、夏作はメイズの伝統作物を栽培している農家が多い。しかし、伝統作物を栽培している農家の純益は6,600 LE/年であるが、園芸作物を導入している農家の純益は136%の9,000 LE/年の収益を上げている（表2-5参照）。同表の括弧内の数字は小作人など農地を借地している農民の借地代を差し引いた収益である。地代も年々上昇しており、農民の収益を圧迫している。

表2-5 対象地域の営業状況

Pattern		Net Income (LE/year)	Winter Crop			Summer Crop			Nile Crop		
			Crop	Area (fed)	Profit (LE)	Crop	Area (fed)	Profit (LE)	Crop	Area (fed)	Profit (LE)
A	Traditional crops	6,600 (2,600)	wheat berseem	0.5 0.5	2,000 2,000	maize	1.0	2,600			
B-1	Traditional + Winter profitable crops	9,000 (5,500)	wheat garlic	0.5 0.5	2,000 4,400	maize	1.0	2,600			
B-2	Traditional + Summer or Nile profitable crops	9,000 (5,000)	wheat	1.0	4,000	maize	1.0	2,600	potato	1.0	2,400
C	Traditional + Perennial crops	9,400 (5,400)	wheat marjoram	0.5 0.5	2,000 6,100	maize (perennial)	0.5	1,300			
D	Perennial crops	6,000 (2,000)	sugar cane	1.0	6,000	(perennial)					

Source of cost and income: Minia Agricultural Directorate
(): Net income - rent. Rent = LE4,000/year (surveyed by the Study Team)

IMAP報告書で記述されているように、所有面積規模による収益は、2フェダン以下の農家の収益は5,000 LE/年以下が多いが、その中でも10,000 LE/年の収益を上げている農家もいることが報告されている。同じ面積の農地を所有している農家でもその収入に大きな差がある。これは伝統作物のみの栽培農家と野菜など園芸作物も栽培を行っている農家との差であるとされている。

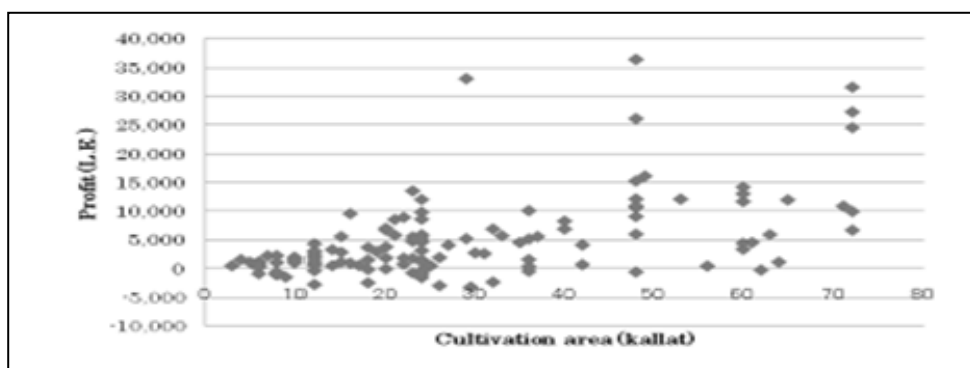


図 2-3 所有面積規模による収益

今回の現地調査でも、ミアの 2 フェダン経営農家のなかには、ジャガイモ、コムギ、メイズ、ニンニク、大豆を栽培し、年間 10,000 LE の収益を上げている農家があった。この農家は、市場価格と仲買人価格とを比較して販売先を決め、時にはカイロの市場にまで農産物を販売する。農作物の輸送は必要時に運搬車両を借りて行っている。市場とうまく連携することで収益を上げている良い例である。なお、この農家は、問題点として肥料価格の高騰と水不足を挙げている。

このように市場情報を利用した営農体系を取り入れれば、収益を向上させることが可能である事の一例である。

2-4-2 農協の現況

農協は各集落単位で組織されている。農協は農協法に基づいて設立され、1960 年代に結成されたものが多い。農協の組合員は、集落内に農地を所有している農民に組合員になる資格が与えられている。小作人や農業労働者は組合員になっていない。また、不在地主のなかには組合費の拠出やその他の活動への参加を忌避するため組合に加入していない者もいるという。組合のなかには積立金を 20,000 LE も所有しているものもあるが、農協が発展するような新規事業に投資せず、単に資金を保管しているだけの組合もある。その原因は組合長が高齢で、新規事業への投資をためらう保守的な態度にある。IMAP の成功事例として、ミアのバジル一次加工・調整工場では、加工工場が新規事業であるので、農協の会計と別勘定にすることで農協の承認を得られた、とのことである。この加工工場では 4 カ月間の稼働で、純益が 10,000 LE 確保でき、工場拡張用の用地取得も既に完了している。さらにバジルの品質向上のため、乾燥場に日よけ覆いの建設を希望しているが、10,000 LE を投資する計画はもっていなかった。

これ以外に、外国の支援機関により個別農協が組織されている。この組合は主に農産加工を目的とする組合であり、既存の農協の組合員も自由に加入できる。特定の地域に限定して組合員の参加を促すものではなく、2~3 農村内の農民も自由に参加できる組織である。したがって、組合の固有支配面積あるいは事業面積はない。

第3章 評価結果

3-1 5項目評価

3-1-1 妥当性

本プロジェクトは、以下の理由により、妥当性が高いと見込まれる。

(1) エジプト側の開発政策との整合性

- ・エジプト政府は、第6次5カ年計画（2007/08～2011/12年）の中で、貧困の削減と社会の各層・各地域の間、農村と都市の間の格差是正をめざすとしたうえで、具体的に上エジプト地域を挙げて、他地域との格差を是正することを政策目標として挙げている。本プロジェクトは、上エジプト地域における対象2県の小規模農家の所得向上を上位目標としており、上記政策に合致している。
- ・農業土地開拓者（MALR）は、2030年に向けた新たな農業戦略「持続的農業開発戦略2030年」の中で、①農業資源の持続的活用、②土地及び水利用の単位当たりの生産性の増加、③国内及び国際市場における農産物の競争性の向上、④戦略的な食料についての高い食料安全保障の達成、⑤農村における生活水準の改善及び貧困率の軽減、を掲げている。本プロジェクトは、上エジプトの2県において、市場志向型アプローチに基づいた普及活動を通じて小規模農家による農産物の付加価値の向上を図り、農産物の競争性を向上させることによって（戦略③）、農家所得の向上を実現すること（戦略⑤）を目標としており、上記戦略目標に沿ったものである。

(2) 日本の援助政策との整合性

- ・わが国の対エジプト国別援助計画（2008年6月）では、支援の三本柱として「持続的成長と雇用創出の実現」「貧困削減と生活水準の向上」「地域安定化の促進」を掲げており、2-1-3に詳述のとおり、農業分野への支援は、「貧困削減と生活水準の向上」の中の重点セクター目標「農業・農村開発」に位置づけられており、わが国の対エジプト国別援助計画における本プロジェクトの位置づけは明確である。

(3) 手段としての適切性

- ・本プロジェクトの対象地域の小規模農民の多くは、土地所有規模が小さいため収益性の高い園芸作物の導入は難しいという認識をもち、安定した収益性が見込める伝統作物（コムギ、牧草、メイズなど）の栽培を続けている。また、既に商品作物を栽培している小規模農家もいるが、市況情報に基づく適切な作物の栽培や販売技術が不足している。このような状況のなか、本プロジェクトは、小規模農家の市場対応能力を高め、「作ってから売る」のではなく「売るために作る」営農へと農民の意識の変革を促し、さらにニーズに基づいた農産物の生産・販売技術を高めることによって、小規模農家の所得向上を図るものである。これは、小規模農民のもつ限られた土地面積でも収益性を高めることが可能となる選択肢を提供するものであり、対象地域の小規模農民のニーズに合致している。

3-1-2 有効性

以下の理由により、有効性は高いと見込まれる。

(1) プロジェクト目標の内容

- ・本プロジェクトの目標及び指標は明確である。本指標は、プロジェクト開始後 1 年ごとに活動を実施する前に対象の小規模農家に対してベースライン調査を行い、活動終了後、同じ農家に対してエンドライン調査を行うことにより入手する。

(2) 因果関係

- ・本プロジェクトは行政による普及サービスの支援とともに、それを補完する農協を通じたグループ普及や農民間普及などの促進を通じて、対象地域における農家の収益性の向上をめざすものである。県及び郡の普及員が市場志向型アプローチに基づいた普及フロー案を作成し（成果 1）、関係機関と共に付加価値の高い農産物を生産する技術の検証・開発を行い（成果 2）、農業協同組合は農民を支援するための事業計画立案・実施能力の強化（成果 3）を行いながら、農民、普及員、農協職員など関係者が普及フローに沿った活動を実施する。その結果、対象小規模農家が営農手法を習得して所得向上を図り、さらに、対象農家だけでなく周辺の小規模農家に市場志向型アプローチに基づいた営農手法を広く普及する（成果 4）ことにより、プロジェクト目標を達成する計画となっている。プロジェクト目標を達成するために、それぞれの関係者による活動が十分に計画されており、因果関係は明確である。

3-1-3 効率性

以下の理由により、効率性は高いと見込まれる。

(1) アウトプットの内容

- ・本プロジェクトでは、対象両県のすべての郡のなかから対象農協をひとつずつ選び、毎年、各対象小規模農民の 1 年間（夏作、ナイル作、冬作）の農業活動に沿って支援が行われる予定である。栽培技術の検証・開発、普及員による農家への技術指導（成果 2）、農業協同組合の能力強化（成果 3）の活動は、農産物の作付け期、収穫期、農閑期などに配慮しながら効率的に活動が計画されている。一年間の活動実施の結果は、普及フロー案並びに翌年の各活動にフィードバックされ、改善されることにより、効率性が向上し、最終的に普及フロー案が完成・確立されるように構成されている。

(2) コスト

- ・本プロジェクトでは、IFAD など他ドナーの支援のように、新たに小規模農家によるグループの組織化や普及指導員の育成を行わず、既存の農業普及システム、農民組織（農協）を強化したうえで十分に活用することにより、効率的な活動が組み立てられている。
- ・プロジェクト活動に必要な資機材については、IMAP で投入された資機材を引き続き活用することとし、新たに必要な資機材のみを購入するため必要最低限の投入となっている。

3-1-4 インパクト

本プロジェクトのインパクトは、以下のように予測できる。

(1) 上位目標の内容

- ・上位目標は明確であり、プロジェクト目標達成による効果の発現によって、市場志向型アプローチによる営農手法が対象2県内で広まることが予測される。上位目標の指標は、プロジェクトの対象となった小規模農家の農業所得をサンプルとし、政府統計資料のデータを参考にしながら、随時決定されることとなっており、十分入手が可能である。

(2) 波及効果

- ・本プロジェクトの上位目標は小規模農家の所得向上に限定されているが、本プロジェクトの活動を通じて、MALR による既存の農業普及体制の強化、普及員の技術力の向上、農協の組織運営の強化を図る。本プロジェクト目標が達成されることにより、新しい市場志向型農業普及システムのひとつのモデルとして大きなインパクトを与える可能性がある。

3-1-5 持続性

本プロジェクトの持続性は、以下のように予測できるが、いくつかの点については十分配慮する必要がある。

(1) 政策・制度面

- ・小規模農家による農業所得の向上をめざす市場志向型のアプローチは、前出のとおり「持続的農業開発戦略 2030 年」の戦略目標 3 及び 5 に沿っており、政策的持続性は協力終了後も継続すると期待される。

(2) 組織・財政面

- ・MALR は県、郡、村落レベルの普及員を配置しており、プロジェクト実施による効果を継続する役割を担うが、継続的な予算の手当てが必要不可欠である。プロジェクト開始にあたって、プロジェクト期間中は活動に必要な予算措置を行うとの合意を得たが、予算の確保についてはプロジェクト活動の一環と位置づけ、常々留意する必要がある。また、普及員はこれまでの新規採用の抑制の影響で中高年齢化が進んでいるが、プロジェクトによる技術移転は、プロジェクト終了後の組織内の技術普及を考慮して、普及活動にかかわる若手職員を可能な限り対象に加える必要がある。
- ・プロジェクト活動の中で検証・開発された技術は普及員のトレーナー研修 (ToT) 研修などに活用され、ガイドブック、マニュアル類が作成される予定であるが、これらの資料も可能な限り MALR の既存のガイドブックなどに組み込まれるよう留意し、技術の持続性を確保する必要がある。

(3) 技術面

- ・プロジェクトの実施によって個別の農家の能力向上や農協の強化を図ることができれば、

その知見は農家の中に浸透し、さらに農協・農家レベルでの知見の交換や拡大が期待されることから、プロジェクト実施による効果が継続する見込みは高い。

3-2 結 論

本事業は、エジプトの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。

3-3 貧困・ジェンダー平等・環境等への配慮

(1) 環境に対する影響／用地取得・住民移転

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：

「JICA 環境社会配慮ガイドライン」(2010年4月)上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(2) ジェンダー・平等推進／平和構築・貧困削減

IMAPの調査によれば、本案件の対象地域の一般的な村落では、屋外の作業となる農作業全般について女性の役割は低い。作付けする作物の選定など営農上の意思決定には女性の役割が認められており、また営農上の問題点に関しても男女間で共有されている傾向にある。このことから、女性は家庭内で営農に関する意思決定権をある程度もつものの、屋外での活動には参加しにくく、農業普及や農業技術研修、農業協同組合活動へは参加しにくい状況にあると考えられる。したがって、本案件で農業ビジネス関係者との交流、市場調査、営農計画立案のための研修、技術研修、視察ツアーなどを行う場合、男女双方がマーケティング情報へのアクセスや農業技術を得るための取り組みとして、村落の有力者(大家族の代表、篤農家など)の理解を得る、参加者における男女の割合に枠を設ける、などの工夫が必要である。

他方、土地所有面積が1フェダン(0.42ha)未満の零細農家では、耕起作業、収穫作業など農作業における女性の役割は重要度を増し、女性の立場からは農業労働の負担が重いという調査結果も報告されている。このようなケースも考えられることから、対象農家のベースライン調査の際に、併せてジェンダー調査などで男女の役割の実態を明らかにし、必要に応じて、男女が平等に共同で営農活動できるよう、ジェンダー啓発を行うことが望ましい。

(3) その他

特になし。

3-4 教訓の活用

(1) 過去の類似案件の教訓

・IMAPで実施したパイロット事業の教訓がM/Pに反映されており、本事業でもそれを踏まえて活動を計画した。加えて、以下の2点を教訓として活用する。

① IMAPのパイロット事業で園芸作物の新技术を導入した際に、園芸作の経験のある農家グループと、ない農家グループで、収穫結果に大きな差が生じた。

② 対象地域の村落は、都市からの距離、歴史的背景、民族的多様性などにより特徴が異なり、村落内の大家族の対立でパイロット事業が中止になったサイトがある。

- ・本事業では、IMAP の M/P を踏まえるとともに、ケニア国で実施された「小規模園芸農民組織強化計画プロジェクト (Smallholder Horticultural Empowerment Project : SHEP)」(2006 年 11 月～2009 年 11 月) 及びその後継案件である「小規模園芸農民組織強化・振興ユニットプロジェクト (Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion Unit Project : SHEP UP)」(2010 年 3 月～2015 年 3 月) で採用している市場志向型アプローチに、エジプトの文脈に沿った改良を加えて戦略としている。

(2) 本事業への活用

- ・新技術導入の際は、まず園芸作に一定の技術と経験を有した農家に市場志向型アプローチに基づいた営農手法の技術移転を行い、その後に園芸作の経験がない農家への伝播を図る、もしくは技術移転の際、経験者と未経験者を組み合わせて農家間の経験や技術の共有を図る、などの工夫をする。
- ・ベースライン調査において村の社会構造の理解に努め、それを踏まえた活動とする。
- ・実施段階においても、上記 SHEP で実施した各種の取り組みや作成したフォーマット等を参照・活用する。

3-5 団長所感

(1) 先方との協議

MALR に対する技術協力プロジェクトが初めてということで、先方のプロジェクトへの理解とこちらの意向にさまざまなずれがあり、交渉は難しかった。特に、C/P の交通費などの経費負担の拒否、給与へのトップアップのようなインセンティブの要求など、頑な姿勢に終始した。この背景として、プロジェクトは MALR の活動の外にあるものという認識が影響していた。調査団として、プロジェクトの採択のプロセスを粘り強く説明した。すなわち、プロジェクトはエジプト側の要請に基づいていること、採択のポイントが申請機関（この場合は MALR）の本来業務や国の開発方針と合致しているか、またプロジェクト活動の実施能力の有無などである。さらに、今後の正式な承認・開始に向けてはプロジェクトの持続性を意識して先方負担の有無が大きく関係することについても重ねて説明した。最終的には、農業大臣によって当方の意見が全面的に受け入れられ、ミニッツの署名に至った。要請書提出の段階など、採択前に JICA の技術協力プロジェクトにかかる基礎的な共通認識を先方ともつことができれば、より中身の議論も深まったことと思われる。

一方、プロジェクトのめざすべき方向性や戦略、活動については非常に好意的に受け入れられた。上に述べた予算の件で見解の相違はあったが、担当局長も署名に向けて必死に着地点を探してくれたのは、プロジェクトの枠組みへの理解とプロジェクトに対する大きな期待があったためと考える。

(2) 農業セクターが抱える問題

地方での訪問と聞き取り、また本省での協議を通じ、各階層（例えば、国、県、郡、村の各レベル）において「自らが考える姿勢」が弱いのではないかと感じた。例えば、県という

行政単位はその下に郡や村を有しており、それなりに職員数も多い。にもかかわらず、県としての計画がなく、予算も国から「降って湧いてくる」状況のようだった。県農業次官は、口頭ではやるべきこと、やりたいことを述べていたが、ドキュメントとして共有されていない。郡においても同様である。村レベルでは農協を1つの単位として管轄しているが、ここでも農協に係る計画は見当たらなかった。技術やインフラなど別の問題も抱えていることは事実だが、まずは、それぞれが考えると結果が出るということを実感し、実行することが大きな課題であると思われた。

(3) 農家が抱える問題

多くの農家は、通常何年も栽培している「いつもの作物」を作っており、マーケットニーズを見ながら作物を変える、あるいは作付け体系を工夫することはあまり行っていない。また、小面積での農業を営んでいる農家のほとんどは、銀行からの作付け前のローンに依存している。すなわち、収益のなかから次シーズンのインプットを用意する、あるいはそれを貯めて耕地面積を拡大するといったことがなされていない。その一方で、調査時に面会できた比較的大きな面積を有する少数の農家は、面積を拡大する過程でローンを利用することはあれど、通常時の借り入れはしていなかった。栽培技術や周辺インフラに大きな違いがないなか、こうしたギャップが生じる要因は、やはりコストや収益といった営農にかかわる感覚によるところが大きいのと思われる。市場ニーズに対応する意識とともに、営農感覚を身に付けることもプロジェクトで取り組むべき課題である。

(4) 市場志向型アプローチの適用について

本案件では、IMAPで明らかになった課題をベースに、ケニアにおけるSHEPの市場志向型アプローチを導入することとしている。エジプトとケニアでは状況が異なるため、アプローチの改良・改善は必須である。特に、ケニアでは小規模農家のグループが対象であったが、エジプトではグループによる活動がベースにないため、個々の農家へのアプローチが重要になってくる（農協は1,000名規模であり、単位があまりに大きい。ケニアのグループは30名前後）。基本的なポイントである「売のために作る」のコンセプトを注入するために、SHEPで開発された個々の活動の手法をまねながらどのように修正するのか、プロジェクト開始後、専門家と共に検討したい。

付 属 資 料

1. 調査日程
2. ミニッツ (M/M)
3. 署名済み討議議事録 (R/D)

1. 調査日程

日程表

日付	曜日	時間	日程
10/14	日	10:40 14:00	カイロ着（飯田団員） JICA エジプト事務所打合せ
10/15	月	10:30 11:00	MALR 農業サービスフォローアップ局 (ASFS) 農業協同組合中央部 (CAAC) 面談 (IMAP コーディネーター Mr. Osama El Leithy) MALR 農業普及局 (AES) 面談
10/16	火	09:30 午後 16:00	ASFS 面談 (Dr. Abbas el Shenawy 局長) アシュートへ移動 農業大臣との面談 (JICA エジプト事務所)
10/17	水	09:50 11:00	アシュート県農業局次官表敬 県農業局農事部面談
10/18	木	10:00 11:30 13:00	サイト視察 (Awlad Ibrahim 村農協) IMAP パイロットサイト視察 (Masaraa 村農協) サイト視察 (El Hamam 村農協)
10/19	金	10:00	アシュート卸売市場視察
10/20	土	10:00 午後	IMAP パイロットサイト視察 (Awlad Ebrahim 村 加工施設) ミニアへ移動
10/21	日	09:30 11:00	ミニア県農業局次官表敬 県農業局農事部面談
10/22	月	09:45 12:30	サイト視察 (Behdel 村農協) IMAP パイロットサイト視察 (Abo Hessaba 村農協)
10/23	火	09:30 11:30	県農業局農事部面談 ミニア 卸売市場視察
10/24	水	11:00 PM	AES 面談 JICA エジプト事務所報告
10/25	木	18:30	カイロ発（飯田団員）

日付	曜日	時間	日程
11/13	火	10:55 14:00 15:00	カイロ着（飯田団員、中村団員） IFAD 面談（プロジェクトダイレクター Eng. Sayed Hussein） 同（主任調査員 Dr. Mohamed Samir Abo Soliman Sayed）
11/14	水	10:00 12:00 15:00	ASFS 局長面談 (Dr. Abbas el Shenawy) SFD 面談 (マネジャー Mr. Zoheir Al Shandweily) USAID 面談 (プログラムマネジャー Dr. Mohamed Abo Elwafa)
11/15	木	14:00	UNDP 面談 (Dr. Mohamed Bayoumi)
11/16	金		ワークショップ準備、ミニッツ案作成
11/17	土		ワークショップ準備、ミニッツ案作成

日付	曜日	時間	日程
11/18	日	10:55 15:00 17:00	カイロ着（相川団長、岩崎団員） JICA エジプト事務所打合せ IMAP 畑総括面談
11/19	月	14:30 15:00	ASFS 局長（Dr. Abbas el Shenawy）表敬 プロジェクト・コンセプトに係るワークショップ
11/20	火	07:00 10:00 午後	アシュートへ移動（空路） アシュート県農業事務所農事部面談 サイト視察（普及センター、農協、農民、Awlad Ebrahim 村）
11/21	水	09:00 12:00 午後	県農業局農事部との協議、局内のラボ視察 アシュート郡農業事務所面談 1 班：BDAC アシュート支店、サイト視察（Awlad Iblahim 村農民） 2 班：農業研究所、種苗農家 ミニアへ移動
11/22	木	09:00 10:00 11:30 午後	ミニア県農業局農協部面談 県農業局次官面談 県農業局農業普及課面談 1 班：サイト視察（Village 8） 2 班：BDAC ミニア支店、県農業局園芸野菜課面談
11/23	金	午前 15:00	市場視察、サイト視察（Bany mosu 村、Abo Karkas 村農民） ミニッツ案作成、団内会議
11/24	土	09:00 17:30	1 班：サイト視察（Beny Ahmed 村農協・農民、Mansafes 普及センター）、農事部長面談、農業資材店面談 2 班：サイト視察（Behdal 村農民、Bany Mazar 村農協、農民） ミニア大学教授（Dr. Omar）面談
11/25	日	09:00 11:30	県農業局農協部との協議 ミニア工業地区（小麦製粉所） カイロへ移動
11/26	月	15:00	プロジェクトの戦略及び基本計画についての協議
11/27	火	08:30 14:00 17:00	ミニッツ協議 全国農協中央会面談 農業大臣表敬
11/28	水	15:00	M/M 協議（Dr. Abbas）、M/M 署名
11/29	木	11:00 14:00 19:00 20:45	JICA エジプト事務所報告 在エジプト日本国大使館報告 カイロ発（飯田団員、中村団員、岩崎団員） カイロ発（相川団長）（⇒他案件調査、ヨルダン⇒イラク）

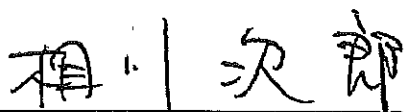
**MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
THE JAPANESE DETAILED PLANNING SURVEY TEAM
AND
THE CONCERNED AUTHORITIES OF THE GOVERNMENT OF
THE ARAB REPUBLIC OF EGYPT ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE PROJECT FOR PROMOTING VALUE ADDING ACTIVITIES OF
AGRICULTURAL PRODUCE IN RURAL UPPER EGYPT**

The Japanese Detailed Planning Survey Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") visited the Arab Republic of Egypt (hereinafter referred to as "Egypt") from October 14 to October 25, 2012 and November 13 to November 29, 2012 in order to discuss the framework of the Project for Promoting Value Adding Activities of Agricultural Produce in Rural Upper Egypt (hereinafter referred to as "the Project") with the Government of the Egypt (hereinafter referred to as "the GOE").

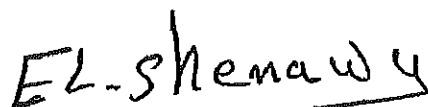
During its stay in Egypt, the Team exchanged views and had a series of discussions with the authorities concerned of Egypt on the formulation of the Project.

As a result of the discussions, both sides drew up the Project in the document attached hereto.

Cairo, November 28, 2012



Dr. Jiro AIKAWA
Leader, Detailed Planning Survey
Japan International Cooperation
Agency
Japan



Dr. Abbas El Shenawy
Head of Agricultural Service and
Follow-up Sector
Ministry of Agriculture and Land
Reclamation
Arab Republic of Egypt

ATTACHED DOCUMENT

TABLE OF CONTENTS

List of Abbreviations and Acronyms

I. Background of the Project 1
II. Outcomes of the Study.....2
III. Project Strategy.....2
IV. Tentative Framework of the Project.....4
V. Management of the Project.....7
VI. Undertakings required to both sides before the commencement of the Project..8
VII. Justification of the Project.....8
IX. Special remarks 10

Annex 1 Survey Team Schedule
Annex 2 Tentative Project Design Matrix
Annex 3 Tentative Plan of Operation
Annex 4 Organization Structure for the project implementation
Annex 5 MALR Organization Chart
Annex 6 List of Detailed Inputs
Annex 7 Draft Record of Discussions

JA

EL-Shenawy

LIST OF ABBREVIATIONS AND ACRONYMS

AC	agricultural cooperatives
AD	Agricultural Directorate
AES	Agricultural Extension Sector
ARC	Agricultural Research Center
BDAC	Bank for Development and Agricultural Credit
CAAC	Central Administration for Agriculture Cooperation
C/P	Counterpart personnel
GD	General Department
GDP	Gross Domestic Products
GNI	Gross National Income
GOE	Government of the Arab Republic of Egypt
IFAD	International Fund for Agricultural Development
IMAP	Project for the Master Plan Study for Rural Development Through Improving Marketing of Agricultural Produce for Small Scale Farmers in Upper Egypt
JSC	Joint Steering Committee
JICA	Japan International Cooperation Agency
MALR	Ministry of Agriculture and Land Reclamation
M/M	Minutes of Meetings
M/P	Master Plan
R/D	Record of Discussions
PDM	Project Design Matrix
PMTC	Project Management Technical Committee
PO	Plan of Operation
SFD	Social Fund for Development
ToT	Training of Trainers
UNDP	United Nations Development Programme
USAID	United States Agency for International Development

JA

EL-shenawy

ATTACHED DOCUMENTS

I. Background of the Project

Egyptian macro-economy had continued strong development with average annual Gross Domestic Products (GDP) growth rate of 5% for 10 years until 2009. In 2010, it achieved 2,440 USD per capita Gross National Income (GNI). On the other hand, the poverty rate had got worse from 16.4% in 2001 to 21.6% in 2008 and economic disparities between metropolitan areas such as Cairo and rural areas had widened. In this situation, poverty and regional disparities are urgent issues for Egypt.

Upper Egypt is the region with the highest poverty rate in the country and has 60 % of the total poor population. About 53% of people are engaged in agricultural cooperatives in Upper Egypt, while the national average is 28%. In addition, 85% of farmers in this region are small-scale farmers owning less than 3 feddan (1.26 ha) farmland. Therefore it is considered that improvement of farmers' livelihood is essential to solve above issues.

Agriculture which produces 13.2% of GDP in 2008 is still one of the important industries in Egypt. It is urgent to improve agriculture productivity and profitability in order to provide food and create job opportunities. The Ministry of Agriculture and Land Reclamation (MALR) formulated "Sustainable Agricultural Development Strategy 2030" and makes efforts to achieve following strategic goals; (1) Improving the standard of living for rural populations and decreasing the rural poverty rates. (2) Sustainable usage of natural agricultural resources. (3) Increasing the agricultural productivity for the land and water. (4) Accomplishing a high level of food security for strategic food goods. (5) Supporting the competitive ability of the agricultural products in the international and local markets. (6) Improving the agricultural investment climate.

In response to this, JICA supported to formulate a Master Plan (M/P) for rural development in Minia and Assiut Governorates by improving agricultural production, shipment, postharvest treatment and processing of small-scale farmers based on marketing, through the Project for the Master Plan Study for Rural Development Through Improving Marketing of Agricultural Produce for Small Scale Farmers in Upper Egypt (IMAP) from March 2010 to August 2012.

Following the M/P, the GOE submitted a request for the JICA's technical

1
JA

EL-shemaw Y

cooperation project to the Government of Japan in order to promote effective implementation of some of the issues indicated in M/P.

II. Outcomes of the Study

The Team has undertaken the following activities: (i) a series of discussions with MALR and related donors, (ii) field survey, (iii) workshops with representatives from related sector of MALR to share the concept of the Project and prepare the Project Design Matrix (PDM).

As a result, a tentative framework of the Project that includes PDM (see Annex 2) and tentative Plan of Operation (PO) (See Annex 3) has been formulated and agreed by both sides. In addition, the Team has conducted an ex-ante evaluation in terms of relevance, effectiveness, efficiency, impact and sustainability to justify the Project.

Furthermore, the GOE and JICA have clarified measures to be taken by both sides for effective implementation of the Project.

III. Project Strategy

1. Introduction of the market-oriented approach¹

One of the main obstacles for small-scale farmers to cultivate horticulture products is a risk of price fluctuation. In order to avoid the risk and to increase agricultural incomes, it is important to understand market needs enough through market survey by small-scale farmers themselves and so on. From this point of view, the market-oriented approach will work effectively by improving farm management and existing extension service through changing the farmers' attitude on the marketing from "Grow and Sell" to "Grow to Sell" gradually.

2. Trainings for farm management

The Project will provide farm management trainings to small-scale farmers in order to figure out cost and benefit and to make their plan strategically.

When providing the training, the workable means for illiterate farmers will be considered with an eye to the high illiterate rate in Egypt.

¹ **Market-oriented approach** consists of the extension flow and farming methods based on concepts which make small-scale farmers think and take action according to market needs. The approach is expected to increase farmers' income through changing farmers' attitude against marketing issues from "Grow and Sell" to "Grow to Sell".

² JA

ELshenawy

3. Method for selection of targets

Motivated cooperatives and small-scale farmers who associate the concept of the market-oriented approach will be selected as the Project target so as to assure sustainable and voluntary activities. Detailed method including selection criteria will be determined by Egyptian counterpart personnel (C/P) and JICA experts at the beginning of the Project.

4. Dissemination of the models

After making good examples based on the strategy 3 above, the Project will encourage to put the models into practical use in each level, that is to say, to other farmers in each agricultural cooperative, and to other agricultural cooperatives in each district, by using target farmers' successful experiences of the market-oriented approach. In the future, the models are assumed to be disseminated to all over the Upper Egypt eventually.

5. Project Management and Technical Committee (PMTTC) at governorate level

The Project implementation and technical committee will be set up in each governorate for the smooth implementation of the Project. The main members of the committee will be the representatives from the General Department of Agricultural Cooperation, the General Department for Agricultural Affairs of Agricultural Directorates in Minia and Assiut, and the Agricultural Research Station in Minia and Assiut. The committee is expected to strengthen the relationship and linkage between extension and research, then, to develop systems to quickly respond to problems facing and examine promising new varieties etc., even after the Project termination.

The committee is responsible to report their activities semiannually to Joint Steering Committee mentioned in II-7-(4) of Annex 7.

The structure of the committee is attached as Annex 4.

6. Consideration of the training method

Trainings will be conducted with attention to the following points which were identified through the Detailed Planning Survey.

(1) Effective capacity development of trainers

3

JA

EL-shemaw u

The MALR newly employs young generations as its staff. One of the important issues for MALR is capacity development of them. Therefore, participants of training of trainers (ToT) should include both experienced extension staff and new employed young extension staff so as to deliver the experience to young generation effectively.

(2) Combination of theory and practice

Farmers seem more likely to adopt practical techniques. Thus, trainings for small-scale farmers need to include both lectures and practices in a balanced manner for effective dissemination.

7. Promoting exchange visit

The target areas of the Project are Minia and Assiut Governorates. Although day-to-day project activities are supposed to implement in each governorate separately, the Project promotes both governorates to have exchange visits in order to learn experiences from each other.

IV. Tentative Framework of the Project

The both sides have agreed on the following tentative framework of the Project. The framework describes the contents of the Project as its mission and logical order to reach the purpose. However, it may be modified and finalized over the course of discussion prior to the official signing of the document titled Record of Discussions (R/D).

The detailed contents of tentative framework of the Project are shown in PDM as Annex 2 and PO as Annex 3.

1. Project title

Reflecting the design of the Project, it is suggested to change the title of the Project from "the Project for Promoting Value Adding Activities of Agricultural Produce in Rural Upper Egypt" at the time of the request into "Improving Small-Scale Farmers' Market-Oriented Agriculture Project".

2. Overall goal

Agricultural incomes of the small-scale farmers in Minia and Assiut Governorates are increased.

4
JA

ELshenawy

3. Project purpose

Agricultural incomes of the target small-scale farmers and surrounding small-scale farmers in the project are increased.

4. Outputs

- (1) Market-oriented extension approach is established.
- (2) Agricultural techniques for value-added products are examined and developed.
- (3) Capacities for making and implementing action plans of the agricultural cooperatives are strengthened.
- (4) Farming methods² based on the market-oriented approach are deployed within the target agriculture cooperatives and in districts.

5. Activities

Output 1

- 1-1. Build the consensus of the draft plan of extension flow³ based on the market-oriented approach between stakeholders
- 1-2. Select target agricultural cooperatives and small-scale farmers based on the consensus of selection method
- 1-3. Conduct baseline survey of the target agriculture cooperatives and small-scale farmers
- 1-4. Provide the opportunities for dialogue between the target small-scale farmers and agricultural business stakeholders
- 1-5. Conduct trainings for the target small-scale farmers on market survey and farming action planning
- 1-6. Facilitate the target small-scale farmers to make farming action plans
- 1-7. Conduct trainings of trainers (ToT) for extension staff regarding the necessary agricultural techniques for implementing the action plans in 1-6

² **Farming methods**, which are market survey, intercropping, keeping record, forcing house, sorting etc., involve agricultural practices and framing management as topics or contents utilized in the extension flow and based on the concept of the market-oriented agriculture.

³ **Extension flow** composes of the series of events/activities such as establishment of relationship between farmers and market stakeholders, market survey conducted by farmers themselves, selection of target crop/products and action plan making according to the results of market survey, technical trainings (topics identified by farmers' action plan), etc.

5
JA

ELshemaw Y

- 1-8. Facilitate the trained extension staff to implement technical trainings for the target small-scale farmers
- 1-9. Monitor activities based on the action plans by the trained target small-scale farmers
- 1-10. Improve the extension flow based on the market-oriented approach by examining the each activity

Output 2

- 2-1. Identify agricultural techniques need to be examined and developed based on the study of IMAP and the action plans made by the target small-scale farmers
- 2-2. Examine and develop the techniques identified in 2-1
- 2-3. Feed examined and developed techniques back to the ToT in 1-7
- 2-4. Improve existing agricultural techniques, which are confirmed necessary through implementing the extension flow

Output 3

- 3-1. Identify problems/opportunities of the target agricultural cooperatives for making and implementing action plans
- 3-2. Conduct trainings for the target agricultural cooperatives members on making and implementing action plans for improving small-scale farmers' incomes
- 3-3. Facilitate village extension staff to support the target agriculture cooperatives for implementing the action plans made in 3-2.

Output 4

- 4-1. Facilitate the target agricultural cooperatives to make extension plans for deploying farming methods based on the market-oriented approach to other farmers within the agriculture cooperatives.
- 4-2. Monitor the target agricultural cooperatives to implement the above plans.
- 4-3. Facilitate the district agricultural offices to make extension plans for deploying farming methods based on the market-oriented approach to other agricultural cooperatives in the districts.
- 4-4. Monitor the district agricultural office to implement the above plans.
- 4-5. Facilitate the target agricultural directorates to make extension plans for deploy farming methods based on the market-oriented approach.

JA⁶

Elshenawy

6. Implementation agency of the Project
 - Agricultural Service and Follow-up Sector, MALR
 - Agricultural Extension Sector, MALR
 - Minia Agricultural Directorate
 - Assiut Agricultural Directorate

7. Duration of the Project
 - The duration of the Project will be 5 years from the arrival date of the first JICA expert(s).

8. Project sites
 - Minia and Assiut Governorates

9. Target group of the Project
 - Small-scale farmers in the target agricultural cooperatives and surrounding small-scale farmers

V. Management of the Project

1. Organization structure for the project implementation
 - Annex 4

2. Joint Steering Committee (JSC)

JSC which supervises the Project will be established before the commencement of the Project, and be held at least twice a year or whenever necessity arises. Its members and main roles are shown in the Annex 4 of Appendix 1 in Annex 7.

3. Project Management and Technical Committee (PMTc)

Project Management and Technical Committee (PMTc) will be established in order to facilitate actual implementation, including reviewing the progress of project activities, deciding detail project activities, sharing information timely, discussing technical matter. PMTC will be held at least every three (3) months. A list of proposed members of PMTC is shown in the Annex 4.

JA⁷

ELshemawly

4. Project monitoring and evaluation

MALR and JICA experts will jointly prepare the following reports in English and Arabic. These reports will be submitted to JSC for appropriate monitoring of the Project.

- (1) Progress Report on semiannual basis until the project completion
- (2) Project Completion Report at the time of project completion

Mid-term review and terminal evaluation will be conducted jointly by JICA and the Egyptian authorities concerned at the middle of the cooperation and six months prior to the termination of the Project in order to examine the achievements and to recommend a direction of the Project activities.

VI. Undertakings required to both sides before the commencement of the Project

The measures to be taken by JICA and MALR for the Project are as described in the Appendix 1 of Annex 7, the draft of R/D which will be signed later.

In addition to this, both sides confirmed that MALR will prepare the following things before the commencement of the Project.

- (1) Office space and necessary facilities for the Project in both Minia and Assiut Agricultural Directorates
- (2) C/P in each level (Number of core C/P is supposed to be 4 in central, 6 in Minia Agricultural Directorate and 9 in Assiut Agricultural Directorate)
- (3) Necessary budget for C/P including salary, per diem, fuel cost for counterpart personnel and so on
- (4) Necessary decree for JSC and PMTC

VII. Justification of the Project

Both sides agreed with justification of the Project based on the result of the evaluation from five criteria.

1. Relevance

The relevance of the Project is judged high, because the Project Purpose is highly relevant to the strategic goals of the MALR set in the Sustainable Agricultural Development Strategy 2030, which aims at "Supporting competitive

ability of the agricultural products in the international and local markets” and “Improving the standard of living for rural population and decreasing the rural poverty rates”.

2. Effectiveness

The effectiveness of the Project is expected to be possibly between medium and high degree. The logic between project purpose and outputs is consistent. However, because the market-oriented approach is a new concept to the MALR and small-scale farmers, it is important to adjust (localize) the market-oriented approach into the situation of Egypt.

3. Efficiency

The efficiency of the Project is expected to be between medium and high. The project activities for each output are expected to produce the outputs, if the activities proceed as planned timely. It is important that both Japanese and Egyptian sides prepare the necessary input for implementing activities, such as dispatch of Japanese experts, arrangement of resource persons for trainings, necessary materials, and so on.

4. Impact

The impact of the Project is expected to be between medium and high degree. The agricultural incomes of the target small-scale farmers will be increased by implementing the Project through the market-oriented approach. The guideline and manuals of agricultural techniques can be used not only in the target governorates, but also in Upper Egypt. However, to expand the number of potential target small-scale farmers in the governorates, the necessary budget for extension activities needs to be secured based on the extension plan.

5. Sustainability

The sustainability of the Project is expected to be medium degree. Because the age of extension staff of the MALR is relatively high, most of the trained extension staff will be retired several years after the Project ends. It is important to encourage younger staff to participate in the project activities, in order to secure the technology transfer within the organization.

9
JA

EL

VIII. Special remarks

1. Budget allocation by the Egyptian side for the Project

Both sides confirmed that MALR will take necessary measure to allocate necessary budget for the Project mentioned in Annex 6.

2. Consideration to appropriate materials in the field level

In preparing materials and tools such as extension materials, the Project will pay adequate attention to the availability in the field level, for instance making materials and tools in Arabic and with ingenuity for even illiterate farmers.

3. Promotion Activities

Promotion activities, such as field visit by central ministry officers, promotion seminars, and preparation of audio-visual aids, are highly commended for MALR and both governorates in order to facilitate the dissemination of the market-oriented approach and Project outputs to all over Upper Egypt.

The details will be considered in the latter half of the Project in consideration of progress of the Project.

4. Progress of M/P

The Project covers some of the issues indicated in the M/P by IMAP. Thus, MALR is recommended to report the progress of M/P as a whole in JSC.

END

JA EL

Annex 1: Survey Team Schedule

<1st survey>

Date	Day	Time	Schedule
Oct. 14	Sun	10:40 14:00	Arrival at Cairo (Mr.lida) Meeting at JICA office
Oct. 15	Mon	10:30 11:00	Meeting with Mr. Osama El Leithy, Coordinator of IMAP project, CAAC, ASFS, MALR Meeting with Agricultural Extension Sector (AES), MALR
Oct. 16	Tue	09:30 PM 16:00	Meeting with Dr. Abbas el Shenawy, Head of ASFS Leave for Assiut Meeting with the Minister of Agriculture by JICA Egypt office
Oct. 17	Wed	9:50 11:00	Undersecretary, Agricultural Directorate (AD) in Assiut Meeting at Agriculture Affaires Office, Assiut
Oct. 18	Thu	10:00 11:30 13:00	Site visit of Agricultural Cooperatives (AC) in Assiut (Awlad Ibrahim Village) Site visit of IMAP pilot sites (AC in Masaraa Village) Site visit of AC (El Hamam Village)
Oct. 19	Fri	10:00	Assiut wholesale market Document preparation
Oct. 20	Sat	10:00 PM	Site visit of IMAP pilot sites (Processing factory in Awlad Ebrahim) Leave for Minia
Oct. 21	Sun	9:30 11:00	Undersecretary, AD in Minia Meeting at Agriculture Affaires Office, Minia
Oct. 22	Mon	9:45 12:30	Site visit of AC in Minia (Behdel Village) Site visit of IMAP pilot sites (AC in Abo Hessaba Village)
Oct. 23	Tue	9:30 11:30	Meeting at Agriculture Affaires Office, Minia Minia wholesale market
Oct. 24	Wed	11:00 PM	Meeting with AES Reporting to JICA office
Oct. 25	Thu	18:30	Departure from Cairo (Mr.lida)

<2nd survey>

Date	Day	Time	Schedule
Nov. 13	Tue	10:55 14:00 15:00	Arrival to Cairo of Mr.lida and Ms.Nakamura Meeting with IFAD, Eng. Sayed Hussein, Project director Meeting with IFAD, Dr. Mohamed Samir Abo Soliman Sayed, Chief researcher
Nov. 14	Wed	10:00 12:00	Meeting with Dr. Abbas el Shenawy, Head of ASFS Meeting with SFD, Mr. Zoheir Al Shandweily, Manager

JCA EL

Date	Day	Time	Schedule
		15:00	Meeting with USAID, Dr. Mohamed Abo Elwafa, Program manager
Nov. 15	Thu	14:00	Meeting with UNDP, Dr. Mohamed Bayoumi
Nov. 16	Fri		Workshop preparation, drafting M/M
Nov. 17	Sat		Workshop preparation, drafting M/M
Nov. 18	Sun	10:55	Arrival at Cairo of Dr. Aikawa and Ms. Iwasaki
		15:00	Meeting at JICA Egypt office
		17:00	Meeting with Mr. Hata, Team leader of IMAP
Nov. 19	Mon	14:30	Courtesy call to Dr. Abbas el Shenawy, Head of ASFS
		15:00	Workshop at MALR for the concept of the Project
Nov. 20	Tue	07:00	Departure to Assiut by air (arrival at Assiut on 8:00)
		10:00	Meeting with GD of Agricultural Affairs, AD in Assiut
		PM	Site visit : farmers, AC, extension center, Awlad Ebrahim village (IMAP pilot site)
Nov. 21	Wed	09:00	Meeting with GD of Agricultural Affairs, AD, Laboratory in AD
		12:00	Assuit District Agriculture Office
		PM	Team-1 BDAC, Assiut branch, Farmers in Awlad Iblahim Village
			Team-2 Agriculture Research Station, Nursery, Departure Assiut to Minia
Nov. 22	Thu	09:00	Meeting with GD of Agricultural Cooperation, AD in Minia
		10:00	Courtesy call to Undersecretary of AD in Minia
		11:30	Meeting with Dept. of Agricultural Extension Service
		PM	Team-1 Village 8 Team-2 BDAC, Minia branch, Dept. of Horticulture & Vegetable
Nov. 23	Fri	AM	Market in Minia, Site visit: village near the downtown of Minia, Bany mosu village in Abo Karkas
		15:00	Drafting M/M, Internal meeting
Nov. 24	Sat	09:00	Team-1 Meeting with AC in Beny Ahmed village, extension center in Mansafes village, Head of GD of Agricultural Affairs, shop (fertilizer, pesticides, seed) in Minia
			Team-2 Meeting with farmers in Behdal village, AC and farmers in Bany Mazar village
		17:30	Meeting with Dr. Omar, Minia University
Nov. 25	Sun	09:00	Meeting with GD of Agricultural Cooperation in Minia
		11:30	Industrial Zone in Minia, Wheat milling factory Departure from Minia to Cairo

JA EL

Date	Day	Time	Schedule
Nov. 26	Mon	15:00	Discussion on project strategies and framework
Nov. 27	Tue	08:30	Consultation of M/M
		14:00	Meeting with Central union of agricultural cooperatives
		17:00	Courtesy call to Minister of Agriculture
Nov. 28	Wed	15:00	Discussion on M/M with Dr. Abbas , M/M signing
Nov. 29	Thu	11:00	Reporting to JICA Egypt office
		14:00	Reporting to the Embassy of Japan in Egypt
		19:00	Departure from Cairo (Mr.Iida, Ms.Nakamura, and Ms.Iwasaki)
		20:45	Departure from Cairo (Dr.Aikawa) for Jordan and Iraq
Nov. 30	Fri		Arrival at Tokyo (Mr.Iida, Ms.Nakamura, and Ms.Iwasaki)

JA EL —

Annex 2 Tentative Project Design Matrix

Project Design Matrix (PDMO)

Project Title: Improving Small-Scale Farmers' Market-Oriented Agriculture Project		Project Sites: Minia, Assuit Governorate		as of November 26, 2012	
Project Duration: 2013-2018 (5 years)		Target Group: Small-scale farmers in the target agricultural cooperatives and surrounding small-scale farmers		Important Assumption	
Narrative Summary		Objectively Verifiable Indicators		Means of Verification	
[Overall Goal] Agricultural incomes of the small-scale farmers in Minia and Assuit Governorates are increased	a. The average agricultural income of the small-scale farmers, which cultivate the target agricultural products by the Project, is increased by XX%. (% will be determined within 3 months after baseline surveys of the Project are conducted.)	a. Baseline surveys ¹ b. End-line survey	- Necessary budget of MALR for implementing extension activities based on the market-oriented approach is secured. - Counterpart personnel (C/P) who received trainings by the Project will continuously work.		
[Project Purpose] Agricultural incomes of the target small-scale farmers and surrounding small-scale farmers in the project are increased.	a. The average agricultural incomes of the target small-scale farmers in the Project are increased by XX%. (% will be determined within 3 months after baseline surveys of the Project are conducted.)	a. Draft of extension flow based on the market-oriented approach b. Interview with the relevant stakeholders c. Approved extension flow based on the market-oriented approach a. Guidelines and manuals of agricultural techniques b. Training materials of ToT			
[Outputs] 1. Market-oriented extension approach is established.	a. The draft plan of extension flow based on the market-oriented approach is formulated. b. The average score of evaluation on formulation and revision process of the plan of extension flow is higher than 4 in the five-grade evaluation by the relevant stakeholders. c. The extension flow based on the market-oriented approach, which is revised through implementing project activities, is approved by the Joint Steering Committee (JSC). a. Guidelines and manuals on the examined and developed agricultural techniques are made. b. More than 70% of the examined and developed agricultural techniques are included to the Training of Trainers for extension staff.	a. Action plans of the target agricultural cooperatives b. Project progress report			
2. Agricultural techniques for value-added products are examined and developed.	a. Action plans for improving agricultural incomes of small-scale farmers are made by the target agricultural cooperatives. b. More than 70% of activities based on the action plans are implemented.	a. Project progress report b. End-line survey			
3. Capacities for making and implementing action plans of the agricultural cooperatives are strengthened.	a. Extension plans for deploying farming methods by the target agricultural cooperatives b. Existence of new farming activities based on the market-oriented approach within the target agricultural cooperatives. c. Extension plans for deploying farming methods by district agricultural office d. Existence of new farming activities based on the market-oriented approach in districts.				
4. Farming methods based on the market-oriented approach are deployed within the target agriculture cooperatives and in districts.					

EL ——— JA

Activities	Input	
<p><Output 1></p> <p>1-1 Build the consensus of the draft plan of extension flow² based on the market-oriented approach between stakeholders</p> <p>1-2 Select target agricultural cooperatives and small-scale farmers based on the consensus of selection method</p> <p>1-3 Conduct baseline survey of the target agriculture cooperatives and small-scale farmers</p> <p>1-4 Provide the opportunities for dialogue between the target small-scale farmers and agricultural business stakeholders</p> <p>1-5 Conduct trainings for the target small-scale farmers on market survey and farming action planning</p> <p>1-6 Facilitate the target small-scale farmers to make farming action plans</p> <p>1-7 Conduct trainings of trainers (ToT) for extension staff³ regarding the necessary agricultural techniques for implementing the action plans in 1-6</p> <p>1-8 Facilitate the trained extension staff to implement technical trainings for the target small-scale farmers</p> <p>1-9 Monitor activities based on the action plans by the trained target small-scale farmers</p> <p>1-10 Improve the extension flow based on the market-oriented approach by examining the each activity</p> <p><Output 2></p> <p>2-1 Identify agricultural techniques⁴ need to be examined and developed based on the study of IMAP⁵ and the action plans made by the target small-scale farmers</p> <p>2-2 Examine and develop the techniques identified in 2-1</p> <p>2-3 Feed examined and developed techniques back to the ToT in 1-7</p> <p>2-4 Improve existing agricultural techniques, which are confirmed necessary through implementing the extension flow</p> <p><Output 3></p> <p>3-1 Identify problems/opportunities of the target agricultural cooperatives for making and implementing action plans</p> <p>3-2 Conduct trainings for the target agricultural cooperatives members on making and implementing action plans for improving small-scale farmers' incomes</p> <p>3-3 Facilitate village extension staff to support the target agriculture cooperatives for implementing the action plans made in 3-2.</p>	<p>【Japanese side】</p> <p>(1) Dispatch of Experts</p> <ul style="list-style-type: none"> - Leader/Market-oriented agriculture - Appropriate agriculture techniques and extension - Agricultural coordinator - Project coordinator/Training management - Other short-term experts as per necessity <p>(2) Provision of equipment (Ex. Equipment and materials necessary for Output 2 and 3)</p> <p>(3) C/P Training in Japan and/or third country</p> <p>(4) Local cost shared by Japanese side</p> <ul style="list-style-type: none"> - A part of operational costs for implementing the activities (Ex. Costs for experts' activities) 	<p>【Egyptian side】</p> <p>(1) C/P</p> <ul style="list-style-type: none"> - Project Director - Project Manager - Other counterparts <p>(2) Office space and facilities for the Project</p> <ul style="list-style-type: none"> - Necessary working space and facilities for JICA experts <p>(3) Necessary Arrangement</p> <ul style="list-style-type: none"> - Acquisition of the permission for the work in the field <p>(4) Local cost shared by Egyptian side</p> <ul style="list-style-type: none"> - Operational cost for the Project implementation (Ex. Training cost, personnel expenses and traveling cost for C/Ps)
		<p>- Personnel transfer of executive management will not affect the implementation of the Project.</p> <p>[Pre-condition]</p> <p>The Egyptian political situation is stable.</p>

EL ——— JA

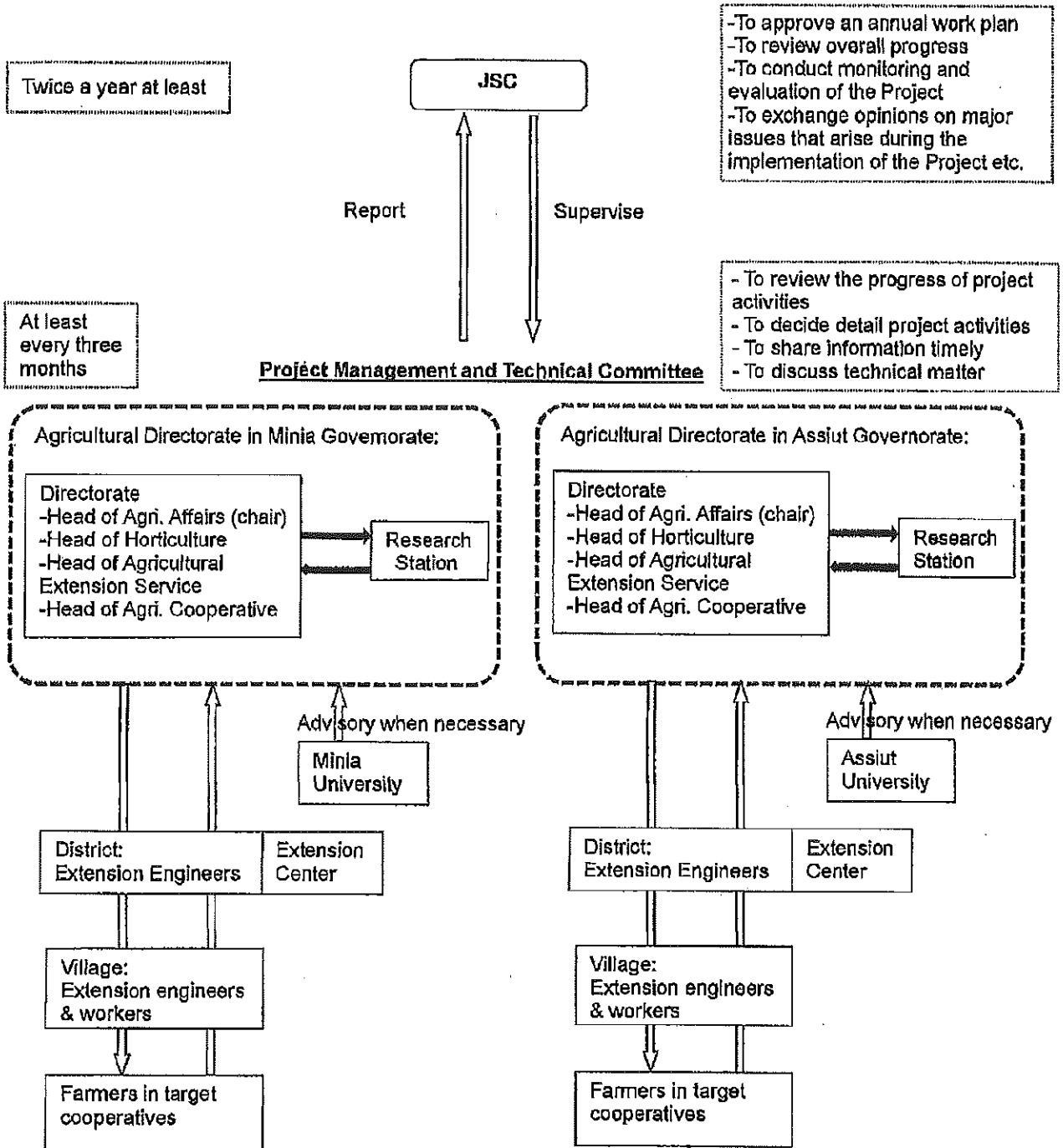
<p><Output 4></p> <p>4-1 Facilitate the target agricultural cooperatives to make extension plans for deploying farming methods based on the market-oriented approach to other farmers within the agriculture cooperatives.</p> <p>4-2 Monitor the target agricultural cooperatives to implement the above plans.</p> <p>4-3 Facilitate the district agricultural offices to make extension plans for deploying farming methods based on the market-oriented approach to other agricultural cooperatives in the districts.</p> <p>4-4 Monitor the district agricultural office to implement the above plans.</p> <p>4-5 Facilitate the target agricultural directorates to make extension plans for deploy farming methods based on the market-oriented approach.</p>		
--	--	--

(Notes: PDM-0 including the indicators and PO-0 are reviewed and revised in the first JSC, if necessary.)

- *1) Scope of the baseline survey is focused on the target agricultural cooperatives and small-scale farmers selected by the Project. Farmer's survey of the baseline survey is recommended to refer to a sample of the crop production and income analysis data sheet used in other JICA projects.
- *2) The draft plan of extension flow includes process of extension, roles and responsibilities of relevant organizations, and so on.
- *3) In principal, target extension staffs for the ToT are extension staffs at village and district levels, and other target participants will be selected in the Project, according to the situation of each governorate.
- *4) The techniques tentatively include improving cultivation techniques, for example, adjusting cropping season, improving pattern, new varieties, intercropping and using organic fertilizer, improving postharvest
- *5) The Project for the Master Plan Study for Rural Development Through Improving Marketing Agricultural Produce for Small Scale Farmers in Upper Egypt (IMAP)

JAP EL

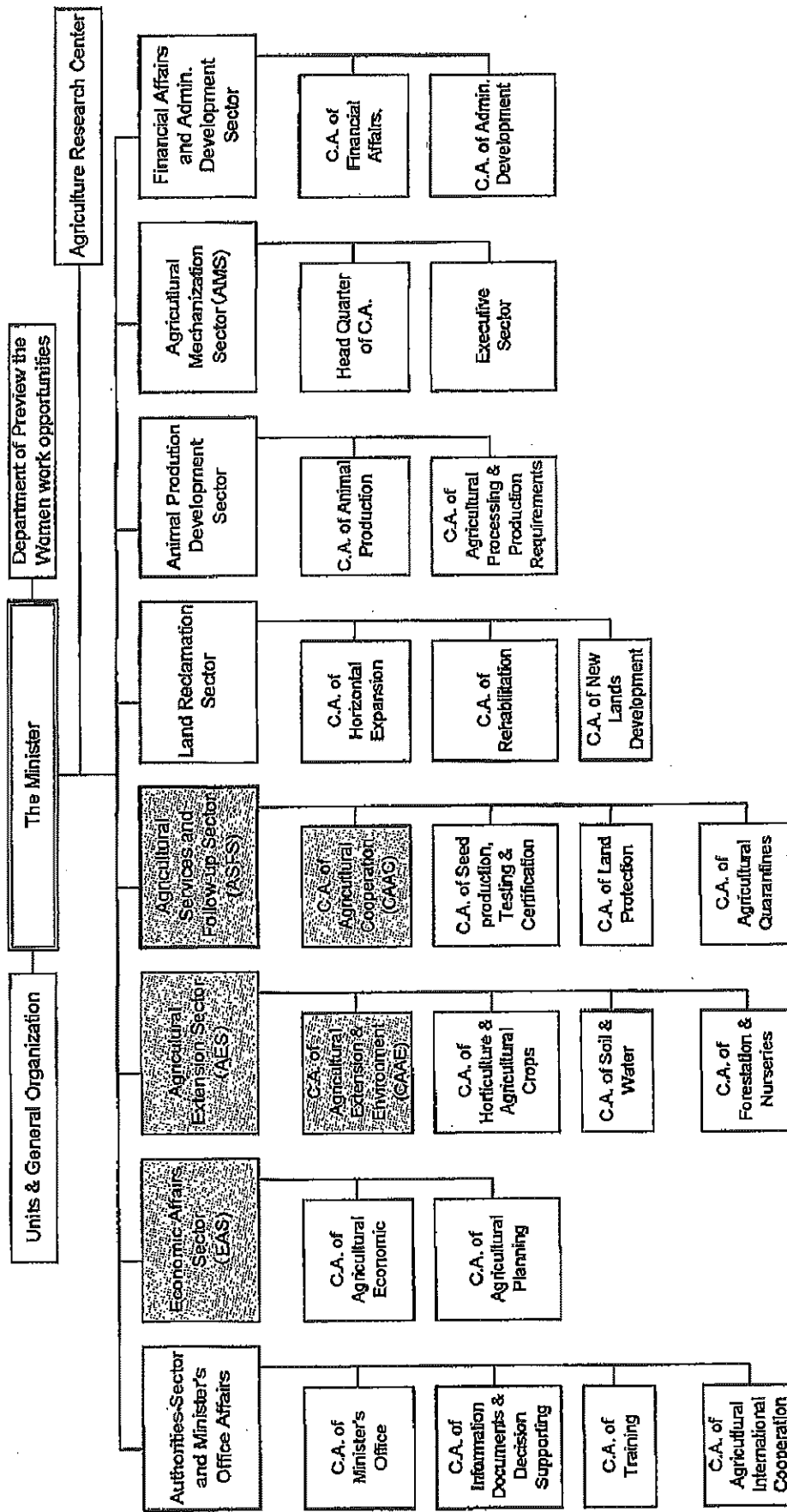
Annex 4: Organization Structure for the project implementation



JA

EL

Annex 5 MALR Organization Chart



JA EL

ANNEX 6 LIST OF DETAILED INPUTS

1. Both of MALR and JICA agreed to make efforts to utilize the existing equipment, materials and facilities provided by IMAP.
2. Items listed below are subject to be changed according to the actual needs.
3. The appropriate amount or number of each item is discussed and decided during the Project implementation.
4. Expenses borne by both parties will need to comply with the regulations respectively.

Main items of expenses, machinery and equipment to be prepared by MALR and JICA for implementation of the Project are as follows:

Items	Prepared by	
	MALR	JICA
<i>C/P salaries</i>	*	
<i>Experts (Long-term, Short-term)</i>		*
<i>Office equipment for the project offices at HQs and Agricultural Governorate in Minia and Assiut</i>	-	-
Personal Computer	* (existing)	* (new)
Printer	*	*
Copy machine	*	*
Scanner	*	*
Telephone device	*	* (for JICA experts)
Fax machine	*	*
Others	To be discussed and agreed by both sides	
<i>Project offices and furniture</i>	-	-
Office spaces	*	
Desks	*	
Desk chairs	*	
Round tables	*	
Table chairs	*	
Replacement of office furniture	*	
<i>Vehicles</i>	-	-

JA

EL

Vehicles for JICA experts		*
Vehicles for C/P	*	
Drivers	*	*
	(for C/P)	(for Experts)
Maintenance, spare parts and other running cost for vehicles	*	*
	(for C/P)	(for Experts)
<i>Training</i>	-	-
Training in Egypt	-	-
Per diem for trainers & participants	*	
Accommodation for trainers & participants	*	
Transportation inside command area	*	
Transportation beyond command area	*	*
	(for Gov. staff)	(for Non Gov. staff)
Honorarium for trainers/facilitators	*	*
	(for Gov. staff)	(for Non Gov. staff)
Rental fee for venue inside MALR	*	
Rental fee for venue outside MALR		*
Refreshment (Ex. coffee, tea, snack)		*
Fee for helpers		*
Stationery		*
Handout, textbooks, photocopying etc.		*
Others	To be discussed and agreed by both sides	
Training in Japan and/or third countries	-	-
Per diem		*
Accommodation		*
Travel expenses	* (Domestic travel & tax)	*
Training fees		*
<i>Seminar, workshops, conference, reception</i>	-	-
Accommodation, per diem and transportation inside command area	*	
Transportation beyond command area	*	*
	(for Gov. staff)	for Non Gov. staff
Honoraria for speakers/facilitators	*	
Rental fee for venue inside MALR	*	

JA

EL

Rental fee for venue outside MALR		*
Refreshment (Ex. coffee, tea, snack)		*
Fee for helpers		*
Lunch		*
Stationery		*
Handout, textbooks, photocopying etc.		*
Others	To be discussed and agreed by both sides	
<i>Operation of demonstration farm</i>	-	-
Equipment and facilities for demonstration farm		*
Materials for demonstration farm (Ex. new variety seed and/or seeding)		*
Others	To be discussed and agreed by both sides	
<i>Refreshment for JSC and PMTC meeting</i>		*
<i>Printing of manuals, handbooks for targets.</i>		*
<i>Translation of manuals, handbooks into Arabic</i>		*
<i>Local consultant (if necessary)</i>		*

JA EL

**RECORD OF DISCUSSIONS
ON
IMPROVING SMALL-SCALE FARMERS' MARKET-ORIENTED
AGRICULTURE PROJECT
IN
THE ARAB REPUBLIC OF EGYPT
AGREED UPON BETWEEN
THE MINISTRY OF AGRICULTURE AND LAND RECLAMATION
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY**

Cairo, XXXX XX, 2012

Mr. Hideki Matsunaga
Chief Representative
Egypt Office
Japan International Cooperation
Agency
Japan

Name
Title
Ministry of Agriculture and Land
Reclamation
Arab Republic of Egypt

JA

EL

Based on the minutes of meetings on the Detailed Planning Survey on the Project for Promoting Value Adding Activities of Agricultural Produce in Rural Upper Egypt (hereinafter referred to as "the Project") signed on November 28, 2012 between the Ministry of Agriculture and Land Reclamation (hereinafter referred to as "MALR") and the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), JICA held a series of discussions with MALR and relevant organizations to develop a detailed plan of the Project.

Both parties agreed the details of the Project and the main points discussed as described in the Appendix 1 and the Appendix 2 respectively.

Both parties also agreed that MALR, the counterpart to JICA, will be responsible for the implementation of the Project in cooperation with JICA, coordinate with other relevant organizations and ensure that the self-reliant operation of the Project is sustained during and after the implementation period in order to contribute toward social and economic development of the Arab Republic of Egypt (hereinafter referred to as "Egypt").

The Project will be implemented within the framework of the Agreement on Technical Cooperation signed on June 15, 1983 (hereinafter referred to as "the Agreement") the Note Verbales to be exchanged/exchanged on [date] between the Government of Japan (hereinafter referred to as "GOJ") and the Government of the Arab Republic of Egypt (GOE).

Appendix 1: Project Description

Appendix 2: Main Points Discussed

Appendix 3: Minutes of Meetings on the Detailed Planning Survey (if necessary)

JA EL

PROJECT DESCRIPTION

Both parties confirmed that there is no change in the Project Description agreed on in the minutes of meetings on the concerning Preparatory Survey on the Project signed on November 28, 2012 (Appendix 3).

I. BACKGROUND

Egyptian macro-economy had continued strong development with average annual Gross Domestic Products (GDP) growth rate of 5% for 10 years until 2009. In 2010, it achieved 2,440 USD per capita Gross National Income (GNI). On the other hand, the poverty rate had got worse from 16.4% in 2001 to 21.6% in 2008 and economic disparities between metropolitan areas such as Cairo and rural areas had widened. In this situation, poverty and regional disparities are urgent issues for Egypt.

Upper Egypt is the region with the highest poverty rate in the country and has 60 % of the total poor population. About 53% of people are engaged in agricultural cooperatives in Upper Egypt, while the national average is 28%. In addition, 85% of farmers in this region are small-scale farmers owning less than 3 feddan (1.26 ha) farmland. Therefore it is considered that improvement of farmers' livelihood is essential to solve above issues.

Agriculture which produces 13.2% of GDP in 2008 is still one of the important industries in Egypt. It is urgent to improve agriculture productivity and profitability in order to provide food and create job opportunities. MALR formulated "Sustainable Agricultural Development Strategy 2030" and makes efforts to achieve following strategic goals; (1) Improving the standard of living for rural populations and decreasing the rural poverty rates. (2) Sustainable usage of natural agricultural resources. (3) Increasing the agricultural productivity for the land and water. (4) Accomplishing a high level of food security for strategic food goods. (5) Supporting the competitive ability of the agricultural products in the international and local markets. (6) Improving the agricultural investment climate.

In response to this, JICA supported to formulate a Master Plan (M/P) for rural development in Minia and Assiut Governorates by improving agricultural production, shipment, postharvest treatment and processing of small-scale farmers based on marketing, through the Project for the Master Plan Study for Rural Development Through Improving Marketing of Agricultural Produce for Small Scale Farmers in Upper Egypt" (IMAP) from March 2010 to August 2012.

Following the M/P, the GOE submitted a request for the JICA's technical cooperation project to the Government of Japan in order to promote effective implementation of some of the issues indicated in M/P.

II. OUTLINE OF THE PROJECT

JA EL _____

Details of the Project are described in the Logical Framework (Project Design Matrix: PDM) (Annex 1) and the tentative Plan of Operation (Annex 2).

1. Title of the Project
2. Overall Goal
3. Project Purpose
4. Outputs
5. Activities
6. Input

(1) Input by JICA

(a) Dispatch of Experts

- Leader/ Market-oriented agriculture
- Appropriate agriculture techniques and extension
- Agricultural cooperative
- Project coordinator/ Training management
- Other short-term experts as per necessity

(b) Training

- Market-oriented agriculture

(c) Machinery and Equipment

- Ex. Equipment and materials necessary for Output 2 and 3

Input other than indicated above will be determined through mutual consultations between JICA and MALR during the implementation of the Project, as necessary.

(2) Input by MALR

MALR will take necessary measures to provide at its own expense:

- (a) Services of MALR's counterpart personnel and administrative personnel as referred to in II-7;
- (b) Suitable office space with necessary equipment;
- (c) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the equipment provided by JICA;
- (d) Means of transport and travel allowances for the JICA experts for official travel within Egypt;
- (e) Suitable furnished accommodation for the JICA experts and their families;
- (f) Information as well as support in obtaining medical service;
- (g) Credentials or identification cards;
- (h) Available data (including maps and photographs) and information related to the Project;
- (i) Running expenses necessary for the implementation of the Project;

4 JA

EL—

- (j) Expenses necessary for transportation within Egypt of the equipment referred to in II-6 (1) as well as for the installation, operation and maintenance thereof; and
- (k) Necessary facilities to the JICA experts for the remittance as well as utilization of the funds introduced into Egypt from Japan in connection with the implementation of the Project

7. Implementation Structure

The Project organization chart is given in the Annex 3. The roles and assignments of relevant organizations are as follows:

(1) MALR

(a) Project Director

Head of Agricultural Service and Follow-up Sector, MALR will be responsible for overall administration and implementation of the Project.

(b) Project Manager

Manager of Central Administration for Agriculture Cooperation (CAAC), will be responsible for the operation of the Project activities.

(2) Agricultural Directorates of Minia and Assuit

(a) Undersecretary of Agricultural Directorates in Minia and Assiut

(3) JICA Experts

The JICA experts will give necessary technical guidance, advice and recommendations to MALR on any matters pertaining to the implementation of the Project.

(4) Joint Steering Committee

Joint Steering Committee (hereinafter referred to as "JSC") will be established in order to facilitate inter-organizational coordination. JSC will be held at least once a year and whenever deems it necessary. JSC will approve an annual work plan, review overall progress, conduct monitoring and evaluation of the Project, and exchange opinions on major issues that arise during the implementation of the Project. A list of proposed members of JSC is shown in the Annex 4.

8. Project Site(s) and Beneficiaries

Small-scale farmers in the target agricultural cooperatives and surrounding small-scale farmers in Minia and Assuit Governorates

9. Duration

5 years (60 months)

10. Reports

MALR and the JICA experts will jointly prepare the following reports in English and Arabic.

- (1) Progress Report on semiannual basis until the project completion
- (2) Project Completion Report at the time of project completion

11. Environmental and Social Considerations

MALR agreed to abide by 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations' in order to ensure that appropriate considerations will be made for the environmental and social impacts of the Project.

III. UNDERTAKINGS OF MALR

1. MALR will take necessary measures to:

- (1) ensure that the technologies and knowledge acquired by Egypt nationals as a result of Japanese technical cooperation contributes to the economic and social development of Egypt, and that the knowledge and experience acquired by the personnel of Egypt from technical training as well as the equipment provided by JICA will be utilized effectively in the implementation of the Project; and
- (2) grant privileges, exemptions and benefits to the JICA experts referred to in II-6 (1) above and their families, which are no less favorable than those granted to experts and members of the missions and their families of third countries or international organizations performing similar missions in Egypt.

Other privileges, exemptions and benefits will be provided in accordance with the Agreement on Technical Cooperation signed on June 15, 1983 between GOJ and GOE.

IV. EVALUATION

JICA and the MALR will jointly conduct the following evaluations and reviews.

1. Mid-term review at the middle of the cooperation term
2. Terminal evaluation during the last six (6) months of the cooperation term

JICA will conduct the following evaluations and surveys to mainly verify sustainability and impact of the Project and draw lessons. The MALR is required to provide necessary support for them.

1. Ex-post evaluation three (3) years after the project completion, in principle
2. Follow-up surveys on necessity basis

V. PROMOTION OF PUBLIC SUPPORT

For the purpose of promoting support for the Project, MALR will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Egypt.

VI. MUTUAL CONSULTATION

JICA and MALR will consult each other whenever any major issues arise in the

6 JA EL _____

course of Project implementation.

VII. AMENDMENTS

The record of discussions may be amended by the minutes of meetings between JICA and MALR.

The minutes of meetings will be signed by authorized persons of each side who may be different from the signers of the record of discussions.

- Annex 1 Logical Framework (Project Design Matrix:PDM) (Refer to Annex 2 of M/M)
- Annex 2 Tentative Plan of Operation (Refer to Annex 2 of M/M)
- Annex 3 Project Organization Chart (Refer to Annex 2 of M/M)
- Annex 4 A List of Proposed Members of Joint Steering Committee

JA EL —

Annex 4: A List of Proposed Members of Joint Steering Committee

(1) Chairperson

Head of Agricultural Service and Follow-up Sector (ASFS), MALR

(2) Members

1) Egyptian side

(a) Head of Agricultural Extension Sector, MALR

(b) Head of Agricultural Research Center, MALR

(c) Manager of Central Administration for Agriculture Cooperation, ASFS,
MALR

(d) Undersecretary of Minia Agricultural Directorate, MALR

(e) Undersecretary of Assiut Agricultural Directorate, MALR

2) Japanese side

(a) JICA expert(s)

(b) Representative(s) from JICA Egypt Office

Notes

- Official(s) of the Embassy of Japan may attend the Committee meetings as observer(s).
- Other member(s) accepted by the Chairperson, as necessary.

JA EL _____

MAIN POINTS DISCUSSED


XX

JA EL-_____

**RECORD OF DISCUSSIONS
ON
IMPROVING SMALL-SCALE FARMERS' MARKET-ORIENTED
AGRICULTURE PROJECT
IN
THE ARAB REPUBLIC OF EGYPT
AGREED UPON BETWEEN
THE MINISTRY OF AGRICULTURE AND LAND RECLAMATION
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY**

Cairo, December 25, 2013


Mr. Hideki Matsunaga
Chief Representative
Egypt Office
Japan International Cooperation
Agency
Japan


Dr. Abdel Hamed Shahata
Head of Agricultural Services and
Follow-up Sector
Ministry of Agriculture and Land
Reclamation
Arab Republic of Egypt

Based on the minutes of meetings on the Detailed Planning Survey on the Project for Promoting Value Adding Activities of Agricultural Produce in Rural Upper Egypt (hereinafter referred to as "the Project") signed on November 28, 2012 between the Ministry of Agriculture and Land Reclamation (hereinafter referred to as "MALR") and the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), JICA held a series of discussions with MALR and relevant organizations to develop a detailed plan of the Project.


Both parties agreed the details of the Project and the main points discussed as described in the Appendix 1 and the Appendix 2 respectively.

Both parties also agreed that MALR, the counterpart to JICA, will be responsible for the implementation of the Project in cooperation with JICA, coordinate with other relevant organizations and ensure that the self-reliant operation of the Project is sustained during and after the implementation period in order to contribute toward social and economic development of the Arab Republic of Egypt (hereinafter referred to as "Egypt").

The Project will be implemented within the framework of the Agreement on Technical Cooperation signed on June 15, 1983 (hereinafter referred to as "the Agreement") and the Note Verbales exchanged on November, 6, 2012 between the Government of Japan (hereinafter referred to as "GOJ") and the Government of the Arab Republic of Egypt (GOE).

Appendix 1: Project Description

Appendix 2: Main Points Discussed

D.M. Sheldor


PROJECT DESCRIPTION

I. BACKGROUND

Egyptian macro-economy had continued strong development with average annual Gross Domestic Products (GDP) growth rate of 5% for 10 years until 2009. In 2010, it achieved 2,440 USD per capita Gross National Income (GNI). On the other hand, the poverty rate had got worse from 16.4% in 2001 to 21.6% in 2008 and economic disparities between metropolitan areas such as Cairo and rural areas had widened. In this situation, poverty and regional disparities are urgent issues for Egypt.

Upper Egypt is the region with the highest poverty rate in the country and has 60 % of the total poor population. About 53% of people are engaged in agriculture in Upper Egypt, while the national average is 28%. In addition, 85% of farmers in this region are small-scale farmers owning less than 3 feddan (1.26 ha) farmland. Therefore it is considered that improvement of farmers' livelihood is essential to solve above issues.

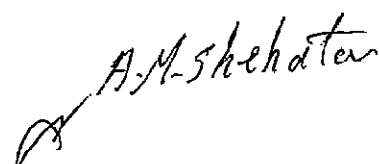
Agriculture which produces 13.2% of GDP in 2008 is still one of the important industries in Egypt. It is urgent to improve agriculture productivity and profitability in order to provide food and create job opportunities. MALR formulated "Sustainable Agricultural Development Strategy 2030" and makes efforts to achieve following strategic goals; (1) Improving the standard of living for rural populations and decreasing the rural poverty rates, (2) Sustainable usage of natural agricultural resources, (3) Increasing the agricultural productivity for the land and water, (4) Accomplishing a high level of food security for strategic food goods, (5) Supporting the competitive ability of the agricultural products in the international and local markets, (6) Improving the agricultural investment climate.

In response to this, JICA supported to formulate a Master Plan (M/P) for rural development in Minia and Assiut Governorates by improving agricultural production, shipment, postharvest treatment and processing of small-scale farmers based on marketing, through the "Project for the Master Plan Study for Rural Development Through Improving Marketing of Agricultural Produce for Small Scale Farmers in Upper Egypt (IMAP)" from March 2010 to August 2012.

Following the M/P, the GOE submitted a request for the JICA's technical cooperation project to the Government of Japan in order to promote effective implementation of some of the issues indicated in the M/P.

II. OUTLINE OF THE PROJECT

Details of the Project are described in the Logical Framework (Project Design Matrix: PDM) (Annex 1) and the tentative Plan of Operation (Annex 2).



1. Title of the Project

Improving Small-Scale Farmers' Market-Oriented Agriculture Project

2. Overall Goal

Agricultural incomes of the small-scale farmers in Minia and Assiut Governorates are increased.

3. Project Purpose

Agricultural incomes of the target small-scale farmers and surrounding small-scale farmers in the project area are increased.

4. Outputs

- (1) Market-oriented extension approach is established.
- (2) Agricultural techniques for value-added products are examined and developed.
- (3) Capacities for making and implementing action plans of the agricultural cooperatives are strengthened.
- (4) Farming methods based on the market-oriented approach are deployed within the target agriculture cooperatives and in districts.

5. Activities

Output 1

- 1-1 Build the consensus of the draft plan of extension flow based on the market-oriented approach between stakeholders
- 1-2 Select target agricultural cooperatives and small-scale farmers based on the consensus of selection method
- 1-3 Conduct baseline survey of the target agriculture cooperatives and small-scale farmers
- 1-4 Provide the opportunities for dialogue between the target small-scale farmers and agricultural business stakeholders
- 1-5 Conduct trainings for the target small-scale farmers on market survey and farming action planning
- 1-6 Facilitate the target small-scale farmers to make farming action plans
- 1-7 Conduct trainings of trainers (ToT) for extension staff regarding the necessary agricultural techniques for implementing the action plans in 1-6
- 1-8 Facilitate the trained extension staff to implement technical trainings for the target small-scale farmers
- 1-9 Monitor activities based on the action plans by the trained target small-scale farmers
- 1-10 Improve the extension flow based on the market-oriented approach by examining the each activity

Output 2

- 2-1 Identify agricultural techniques need to be examined and developed based on the study of IMAP and the action plans made by the target small-scale farmers
- 2-2 Examine and develop the techniques identified in 2-1

A. M. Shehata

- 2-3 Feed examined and developed techniques back to the ToT in 1-7
- 2-4 Improve existing agricultural techniques, which are confirmed necessary through implementing the extension flow

Output 3

- 3-1 Identify problems/opportunities of the target agricultural cooperatives for making and implementing action plans
- 3-2 Conduct trainings for the target agricultural cooperatives on making and implementing action plans for improving small-scale farmers' incomes
- 3-3 Facilitate staff and extension workers of the target agricultural cooperatives to support the target agricultural cooperatives for implementing the action plans made in 3-2.

Output 4

- 4-1 Facilitate the target agricultural cooperatives to make extension plans for deploying farming methods based on the market-oriented approach to other farmers within the agriculture cooperatives.
- 4-2 Monitor the target agricultural cooperatives to implement the above plans.
- 4-3 Facilitate the district agricultural offices to make extension plans for deploying farming methods based on the market-oriented approach to other agricultural cooperatives in the districts.
- 4-4 Monitor the district agricultural office to implement the above plans.
- 4-5 Facilitate the target agricultural directorates to make extension plans for deploy farming methods based on the market-oriented approach.

6. Input

(1) Input by JICA

(a) Dispatch of Experts

- Leader/ Market-oriented agriculture
- Appropriate agriculture techniques and extension
- Agricultural cooperative
- Rural society and gender analysis
- Project coordinator/ Training management
- Other short-term experts as per necessity

(b) Training

- Market-oriented agriculture

(c) Machinery and Equipment

- Ex. Equipment and materials necessary for Output 2 and 3

Input other than indicated above will be determined through mutual consultations between JICA and MALR based on the Annex 3 during the implementation of the Project, if necessary.

(2) Input by MALR

MALR will take necessary measures to provide at its own expense:

- (a) Services of MALR's counterpart personnel and administrative personnel as referred to in II-7;
- (b) Suitable office spaces with necessary equipment;

A.M. Shekater

- (c) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the equipment provided by JICA;
- (d) Information as well as support in obtaining medical service;
- (e) Credentials or identification cards;
- (f) Available data (including maps and photographs) and information related to the Project;
- (g) Running expenses necessary for the implementation of the Project;
- (h) Expenses necessary for transportation within Egypt of the equipment referred to in II-6 (1) as well as for the installation, operation and maintenance thereof; and
- (i) Necessary facilities to the JICA experts for the remittance as well as utilization of the funds introduced into Egypt from Japan in connection with the implementation of the Project

7. Implementation Structure

The Project organization chart is given in the Annex 4. The roles and assignments of relevant organizations are as follows:

(1) MALR

(a) Project Director

Head of Agricultural Services and Follow-up Sector, MALR will be responsible for overall administration and implementation of the Project.

(b) Project Manager

Manager of Central Administration for Agriculture Cooperation (CAAC), will be responsible for the operation of the Project activities.

(c) Agricultural Directorates of Minia and Assuit

- (i) Undersecretary of Agricultural Directorates in Minia and Assiut will be in charge of the daily operation of the Project activities at the Governorate level.
- (ii) Five (5) to Six (6) staff from Agricultural Affairs, Horticulture and Agriculture section will be assigned as the counterpart in the field level in each Governorate.
- (iii) Extension workers of the district level, the village level and the agricultural cooperative staff will work in close relationship with the project.

(2) JICA Experts

The JICA experts will give necessary technical guidance, advice and recommendations to MALR on any matters pertaining to the implementation of the Project.

(3) Joint Steering Committee

Joint Steering Committee (hereinafter referred to as "JSC") will be established in order to facilitate inter-organizational coordination. JSC will be held at least twice a year and whenever deems it necessary. JSC will

AS
A.M. Shehata

approve an annual work plan, review overall progress, conduct monitoring and evaluation of the Project, and exchange opinions on major issues that arise during the implementation of the Project. A list of proposed members of JSC is shown in the Annex 5.

8. Project Site(s) and Beneficiaries

Small-scale farmers in the target agricultural cooperatives and surrounding small-scale farmers in Minia and Assuit Governorates

9. Duration

5 years (60 months) from the first arrival of the expert

10. Reports

MALR and the JICA experts will jointly prepare the following reports in English and Arabic.

- (1) Progress Report on semiannual basis until the project completion
- (2) Project Completion Report at the time of the project completion

11. Environmental and Social Considerations

MALR agreed to abide by 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations' in order to ensure that appropriate considerations will be made for the environmental and social impacts of the Project.

III. UNDERTAKINGS OF MALR

1. MALR will take necessary measures to:

- (1) ensure that the technologies and knowledge acquired by Egypt nationals as a result of Japanese technical cooperation contributes to the economic and social development of Egypt, and that the knowledge and experience acquired by the personnel of Egypt from technical training as well as the equipment provided by JICA will be utilized effectively in the implementation of the Project; and
- (2) grant privileges, exemptions and benefits to the JICA experts referred to in II-6 (1) above and their families, which are no less favorable than those granted to experts and members of the missions and their families of third countries or international organizations performing similar missions in Egypt.

Other privileges, exemptions and benefits will be provided in accordance with the Agreement on Technical Cooperation signed on June 15, 1983 between GOJ and GOE.

IV. EVALUATION

JICA and MALR will jointly conduct the following evaluations and reviews.

1. Mid-term review at the middle of the cooperation term
2. Terminal evaluation during the last six (6) months of the cooperation term

OK
A.M. Shehata

JICA will conduct the following evaluations and surveys to mainly verify sustainability and impact of the Project and draw lessons. MALR is required to provide necessary support for them.

1. Ex-post evaluation three (3) years after the project completion, in principle
2. Follow-up surveys on necessity basis

V. PROMOTION OF PUBLIC SUPPORT

For the purpose of promoting support for the Project, MALR will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Egypt.

VI. MUTUAL CONSULTATION

JICA and MALR will consult each other whenever any major issues arise in the course of Project implementation.

VII. AMENDMENTS

The record of discussions may be amended by the minutes of meetings between JICA and MALR.

The minutes of meetings will be signed by authorized persons of each side who may be different from the signers of the record of discussions.

- Annex 1 Logical Framework (Project Design Matrix: PDM)
- Annex 2 Tentative Plan of Operation
- Annex 3 List of Detailed Inputs
- Annex 4 Project Organization Chart
- Annex 5 A List of Proposed Members of Joint Steering Committee

A. M. Shehata

Annex 1 Logical Framework

Project Design Matrix (PDM0)

Project Title: Improving Small-Scale Farmers' Market-Oriented Agriculture Project

Project Duration: 2013-2018 (5 years) Project Sites: Minia, Assiut Governorate

Target Group: Small-scale farmers in the target agricultural cooperatives and surrounding small-scale farmers

Narrative Summary		Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	as of January 25, 2012	Important Assumption
[Overall Goal] Agricultural incomes of the small-scale farmers in Minia and Assiut Governorates are increased	a. The average agricultural income of the small-scale farmers, which cultivate the target agricultural products by the Project, is increased by XX%. (% will be determined within 3 months after baseline surveys of the Project are conducted.)	a. Baseline surveys* b. End-line survey	a. Statistics materials b. Sample survey (included by the baseline surveys)	- Necessary budget of MALR for implementing extension activities based on the market-oriented approach is secured.	
[Project Purpose] Agricultural incomes of the target small-scale farmers and surrounding small-scale farmers in the project area are increased.	a. The average agricultural incomes of the target small-scale farmers in the Project are increased by XX%. (% will be determined within 3 months after baseline surveys of the Project are conducted.)	a. Draft of extension flow based on the market-oriented approach b. Interview with the relevant stakeholders c. Approved extension flow based on the market-oriented approach	a. Baseline surveys* b. End-line survey	- Counterpart personnel (C/P) who received trainings by the Project will continuously work.	
[Outputs] 1. Market-oriented extension approach is established.	a. The draft plan of extension flow based on the market-oriented approach is formulated. b. The average score of evaluation on formulation and revision process of the plan of extension flow is higher than 4 in the five-grade evaluation by the relevant stakeholders. c. The extension flow based on the market-oriented approach, which is revised through implementing project activities, is approved by the Joint Steering Committee (JSC).	a. Guidelines and manuals on the examined and developed agricultural techniques are made. b. More than 70% of the examined and developed agricultural techniques are included to the Training of Trainers for extension staff.	a. Guidelines and manuals of agricultural techniques b. Training materials of ToT		
3. Capacities for making and implementing action plans of the agricultural cooperatives are strengthened.	a. Action plans for improving agricultural incomes of small-scale farmers are made by the target agricultural cooperatives. b. More than 70% of activities based on the action plans are implemented.	a. Action plans of the target agricultural cooperatives b. Project progress report	a. Action plans of the target agricultural cooperatives b. Project progress report		
4. Farming methods based on the market-oriented approach are deployed within the target agriculture cooperatives and in districts.	a. Extension plans for deploying farming methods by the target agricultural cooperatives b. Existence of new farming activities based on the market-oriented approach within the target agricultural cooperatives. c. Extension plans for deploying farming methods by district agricultural office d. Existence of new farming activities based on the market-oriented approach in districts.	a. Project progress report b. End-line survey	a. Project progress report b. End-line survey		

A. M. Shehata

Activities	Input	
<p><Output 1> 1-1 Build the consensus of the draft plan of extension flow^{a2} based on the market-oriented approach between stakeholders 1-2 Select target agricultural cooperatives and small-scale farmers based on the consensus of selection method 1-3 Conduct baseline survey of the target agriculture cooperatives and small-scale farmers 1-4 Provide the opportunities for dialogue between the target small-scale farmers and agricultural business stakeholders 1-5 Conduct trainings for the target small-scale farmers on market survey and farming action planning 1-6 Facilitate the target small-scale farmers to make farming action plans 1-7 Conduct trainings of trainers (ToT) for extension staff^{a3} regarding the necessary agricultural techniques for implementing the action plans in 1-6 1-8 Facilitate the trained extension staff to implement technical trainings for the target small-scale farmers 1-9 Monitor activities based on the action plans by the trained target small-scale farmers 1-10 Improve the extension flow based on the market-oriented approach by examining the each activity</p>	<p>[Japanese side] (1) Dispatch of Experts - Leader/Market-oriented agriculture - Appropriate agriculture techniques and extension - Agricultural cooperative - Project coordinator/Training management - Other short-term experts as per necessity (2) Provision of equipment (Ex. Equipment and materials necessary for Output 2 and 3) (3) C/P Training in Japan and/or third country (4) Local cost shared by Japanese side - A part of operational costs for implementing the activities (Ex. Costs for experts' activities)</p>	<p>[Egyptian side] (1) C/P Project Director Project Manager Other counterparts (2) Office space and facilities for the Project - Necessary working space and facilities for JICA experts (3) Necessary Arrangement - Acquisition of the permission for the work in the field (4) Local cost shared by Egyptian side - Operational cost for the Project implementation (Ex. Training cost, personnel expenses and traveling cost for C/Ps)</p>
<p><Output 2> 2-1 Identify agricultural techniques^{a4} need to be examined and developed based on the study of IMA^{a5} and the action plans made by the target small-scale farmers 2-2 Examine and develop the techniques identified in 2-1 2-3 Feed examined and developed techniques back to the ToT in 1-7 2-4 Improve existing agricultural techniques, which are confirmed necessary through implementing the extension flow</p>	<p>[Pre-condition] The Egyptian political situation is stable.</p>	<p><Output 3> 3-1 Identify problems/opportunities of the target agricultural cooperatives for making and implementing action plans 3-2 Conduct trainings for the target agricultural cooperatives on making and implementing action plans for improving small-scale farmers' incomes 3-3 Facilitate staff and extension workers of the target agriculture cooperatives to support the target agricultural cooperatives for implementing the action plans made in</p>

A. H. Shehota

<p>3-2. <Output 4> 4-1 Facilitate the target agricultural cooperatives to make extension plans for deploying farming methods based on the market-oriented approach to other farmers within the agriculture cooperatives. 4-2 Monitor the target agricultural cooperatives to implement the above plans. 4-3 Facilitate the district agricultural offices to make extension plans for deploying farming methods based on the market-oriented approach to other agricultural cooperatives in the districts. 4-4 Monitor the district agricultural office to implement the above plans. 4-5 Facilitate the target agricultural directorates to make extension plans for deploy farming methods based on the market-oriented approach.</p>			
--	--	--	--

(Notes: PDM-0 including the indicators and PO-0 are reviewed and revised in the first JSC, if necessary.)

- *1) Scope of the baseline survey is focused on the target agricultural cooperatives and small-scale farmers selected by the Project. Farmer's survey of the baseline survey is recommended to refer to a sample of the crop production and income analysis data sheet used in other JICA projects.
- *2) The draft plan of extension flow includes process of extension, roles and responsibilities of relevant organizations, and so on.
- *3) In principal, target extension staffs for the ToT are extension staffs at village and district levels, and other target participants will be selected in the Project, according to the situation of each governorate.
- *4) The techniques tentatively include improving cultivation techniques, for example, adjusting cropping season, improving cropping pattern, new varieties, intercropping and using organic fertilizer, improving postharvest.
- *5) The Project for the Master Plan Study for Rural Development Through Improving Marketing Agricultural Produce for Small Scale Farmers in Upper Egypt (IMAP)

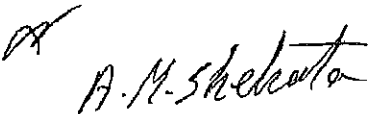
AK
A. A. Shehata

ANNEX 3 LIST OF DETAILED INPUTS

1. Both of MALR and JICA agreed to make efforts to utilize the existing equipment, materials and facilities provided by IMAP.
2. Items listed below are subject to be changed according to the actual needs and mutual agreements.
3. The appropriate amount or number of each item is discussed and decided during the Project implementation.
4. Expenses borne by both parties will need to comply with the regulations respectively.

Main items of expenses, machinery and equipment to be prepared by MALR and JICA for implementation of the Project are as follows:

Items	Prepared by	
	MALR	JICA
<i>C/P salaries</i>	*	
<i>Experts (Long-term, Short-term)</i>		*
<i>Office equipment for the project offices at HQs and Agricultural Governorate in Minia and Assiut</i>	-	-
Personal Computer	* (existing)	* (new)
Printer	*	*
Copy machine	*	*
Scanner	*	*
Telephone device	*	* (for JICA experts)
Fax machine	*	*
Others	To be discussed and agreed by both sides	
<i>Project offices and furniture</i>	-	-
Office spaces	*	
Desks	*	
Desk chairs	*	
Round tables	*	
Table chairs	*	
Replacement of office furniture	*	


A.M. Shehata

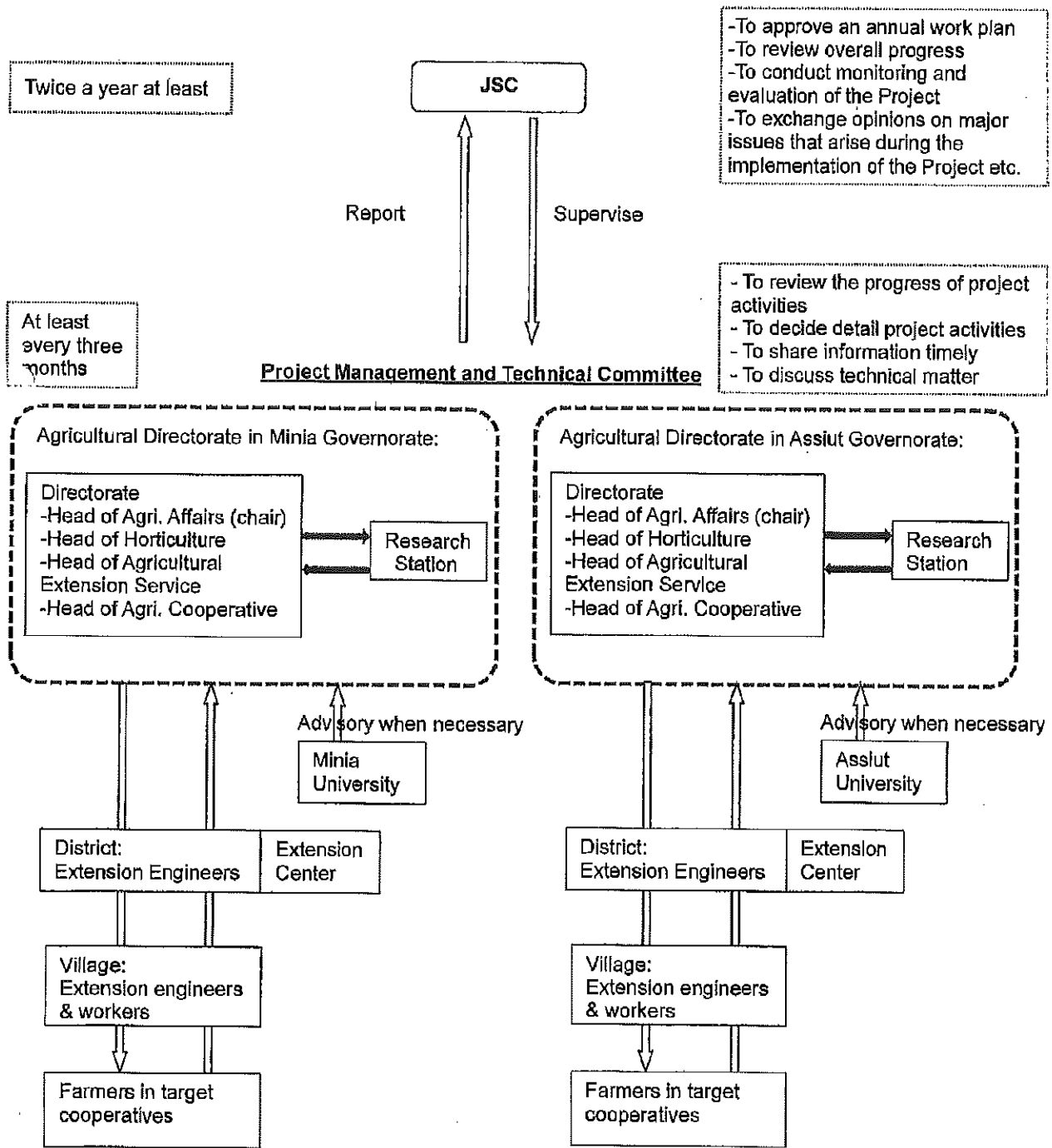
<i>Vehicles</i>	-	-
Vehicles for JICA experts		*
Vehicles for C/P	*	
Drivers	*	*
	(for C/P)	(for Experts)
Maintenance, spare parts and other running cost for vehicles	*	*
	(for C/P)	(for Experts)
<i>Training</i>	-	-
Training in Egypt	-	-
Per diem for trainers & participants	*	(* in the first year)
Accommodation for trainers & participants	*	(* in the first year)
Transportation inside command area	*	
		*
Transportation beyond command area	*	(for Non Gov. staff)
	(for Gov. staff)	(* for Gov. staff in the first year)
		*
Honorarium for trainers/facilitators	*	(for Non Gov. staff)
	(for Gov. staff)	(* for Gov. staff in the first year)
Rental fee for venue inside MALR	*	
Rental fee for venue outside MALR		*
Refreshment (Ex. coffee, tea, snack)		*
Fee for helpers		*
Stationery		*
Handout, textbooks, photocopying etc.		*
Others	To be discussed and agreed by both sides	
Training in Japan and/or third countries	-	-
Per diem		*
Accommodation		*
Travel expenses	* (Domestic travel & tax)	*
Training fees		*
<i>Seminar, workshops, conference, reception</i>	-	-
Accommodation and per diem	*	(* in the first year)

A.A. Shelate

Transportation inside command area	*	
Transportation beyond command area	* (for Gov. staff)	* for Non Gov. staff (* for Gov. staff in the first year)
Honoraria for speakers/facilitators	*	(* in the first year)
Rental fee for venue inside MALR	*	
Rental fee for venue outside MALR		*
Refreshment (Ex. coffee, tea, snack)		*
Fee for helpers		*
Lunch		*
Stationery		*
Handout, textbooks, photocopying etc.		*
Others	To be discussed and agreed by both sides	
<i>Operation of demonstration farm</i>	-	-
Equipment and facilities for demonstration farm		*
Materials for demonstration farm (Ex. new variety seed and/or seeding)		*
Others	To be discussed and agreed by both sides	
<i>Refreshment for JSC and PMTC meeting</i>		*
<i>Printing of manuals, handbooks for targets</i>		*
<i>Translation of manuals, handbooks into Arabic</i>		*
<i>Local consultant (if necessary)</i>		*

A.M. Sheikh

Annex 4: Project Organization Chart



A.N. Shehata

Annex 5: A List of Proposed Members of Joint Steering Committee

(1) Chairperson

Head of Agricultural Service and Follow-up Sector (ASFS), MALR

(2) Members

1) Egyptian side

- (a) Head of Agricultural Extension Sector, MALR
- (b) Head of Agricultural Research Center, MALR
- (c) Head of Central Administration of Foreign Agricultural Relations, MALR
- (d) Head of Central Administration for Agriculture Cooperation, ASFS, MALR
- (e) Undersecretary of Minia Agricultural Directorate, MALR
- (f) Undersecretary of Assiut Agricultural Directorate, MALR

2) Japanese side

- (a) JICA expert(s)
- (b) Representative(s) from JICA Egypt Office

Notes

- Official(s) of the Embassy of Japan may attend the Committee meetings as observer(s).
- Other member(s) accepted by the Chairperson, as necessary.

OK
A. M. Sheldet

MAIN POINTS DISCUSSED

- The Project aims at the capacity development of the MALR as well as the improvement of the work flow of MALR and related agencies. Therefore it is necessary to assign counterparts whose expected roles are equivalent to that of Project activities.
- The counterpart personnel will be assigned as follows.

	Title	Position	Expected Role	Number
Central	Project Director	Head of Agricultural Services and Follow-up Sector	Overall administration and implementation of the Project	1
Central	Project Manager	Head of Central Administration for Agriculture Cooperation	Operation of the Project activities	1
Directorate		Undersecretary of Agricultural Directorates	Daily operation of the Project activities at each Governorate	2
Directorate		Technicians, Agricultural Affairs, Horticulture and Agriculture section	Counterpart in the field level	5 to 6

- The following counterpart personnel will be assigned when the target area selected.

District		Extension workers	counterpart in the field level	
Agricultural Cooperative		Staff and Extension workers	counterpart in the field level	

D.M. Shehota

